

様式1

復興庁

平成26年行政事業レビュー事業単位整理票兼点検結果の平成27年度予算概算要求への反映状況調査

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成25年度補正後予算額	平成25年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成26年度当初予算額 A	平成27年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成25年レビュー番号	外部有識者チェック対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要				反映額	反映内容									
○政策名:復興施策の推進																				
○施策名:(1)復興支援に係る施策の推進																				
001	復興特区支援利子補給金	1,119	1,119	315	現状通り	被災地域における雇用機会の創出等の観点から復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率的・効果的に留意しつつ予算の執行を進めること。	1,250	1,821	571	-	現状通り	過年度採択分の支払いによって、すでに26年度は前年度を上回る執行率が確定し、さらに復興の進展に伴って今後も申請の増加が見込まれる。よって27年度は増額要求となっているが、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	復興庁において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興支援対策費 (事項)東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	24-001	その他	○	
○施策名:(2)復興交付金制度に係る施策の推進																				
002	東日本大震災復興交付金	652,846	450,264	450,240	現状通り	被災地における市街地の再生等を支援し、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率的・効果的に留意しつつ予算の執行を進めること。	363,794	421,860	58,066	-	現状通り	事業の目的である被災地における市街地再生の支援に向け、被災地それぞれの事情に配慮しつつ、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	復興庁(文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省)において執行 (補正予算:61.072百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興推進費 (事項)東日本大震災復興の推進に必要な経費	24-002	その他	○	○
○施策名:(3)原子力災害からの復興に係る施策の推進																				
003	福島避難解除等区域生活環境整備事業	2,350	3,640	753	事業内容の一部改善	住民の帰還加速に向けた重要性の高い事業であるが、平成25年度の執行率が低いこと及び多額の繰越が生じていることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。	1,872	951	▲ 921	▲ 921	縮減	平成25年度の執行実績等を踏まえ、事業規模を見直すこととし、過年度からの継続事業と避難指示区域等の解除に伴い今後発生が見込まれる事業に絞り込んで要求額を精査した結果、平成27年度予算は対前年度減額で要求することとした(前年度比921百万円減)。	復興庁において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)原子力災害復興再生支援事業費 (事項)原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	24-004	その他	○	
004	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業	4,795	20,630	3,992	事業内容の一部改善	住民の帰還加速に向けた重要性の高い事業であるが、平成25年度の執行率が低いこと及び多額の繰越が生じていることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。	7,966	5,834	▲ 2,132	▲ 2,132	縮減	平成25年度の執行実績等を踏まえ、事業規模を見直すこととし、過年度からの継続事業と避難指示区域等の解除に伴い今後発生が見込まれる事業に絞り込んで要求額を精査した結果、平成27年度予算は対前年度減額で要求することとした(前年度比2,132百万円減)。	復興庁において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)原子力災害復興再生支援事業費 (事項)原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	24-005	その他	○	
005	長期避難者生活拠点形成交付金	50,300	36,255	35,507	現状通り	長期避難者の生活拠点整備を支援し、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率的・効果的に留意しつつ予算の執行を進めること。	-	-	-	-	現状通り	事業の目的である長期避難者の生活拠点整備に向け、被災地それぞれの事情に配慮しつつ、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	復興庁(内閣府(警察庁)、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省)において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)原子力災害復興再生支援事業費 (事項)原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	25-001	前年度新規	○	○
006	福島定住等緊急支援交付金	10,010	1,093	963	現状通り	原発事故の影響を受けた地域の住環境等の整備を支援し、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率的・効果的に留意しつつ予算の執行を進めること。	-	-	-	-	現状通り	事業の目的である原発事故の影響を受けた地域の住環境等の整備に向け、被災地それぞれの事情に配慮しつつ、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	復興庁(文部科学省、国土交通省)において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)原子力災害復興再生支援事業費 (事項)原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	25-002	前年度新規	○	
007	福島再生加速化交付金	51,200	-	-	現状通り	町内復興拠点整備、放射線不安を払拭する生活環境の向上等に向け、被災地それぞれの事情に配慮しつつ、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。平成25年度に多額の繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。	108,761	108,761	-	-	現状通り	事業の目的である町内復興拠点整備、放射線不安を払拭する生活環境の向上等に向け、被災地それぞれの事情に配慮しつつ、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	復興庁(内閣府、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省)において執行 (補正予算:51,200百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)原子力災害復興再生支援事業費 (事項)原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	-	前年度新規	○	○
○施策名:(4)被災者の住宅再建の支援に係る施策の推進																				
008	住まいの復興給付金	25,000	25,000	25,000	現状通り	活動指標及び成果指標の達成状況について分析を行い、より効率的・効果的な周知手法への見直しの必要性について検討すべき。	-	事項要求	-	-	その他	本事業の目的を効率的・効果的に達成すべく、引き続き本事業の認知度向上に努めるとともに、今後の申請状況等を見ながら、周知手法の見直し等の必要性について検討を行う。	復興庁において執行 (補正予算:25,000百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)被災者住宅再建支援対策費 (事項)被災者住宅再建支援対策に必要な経費	-	前年度新規	○	○
○施策名:(5)「新しい東北」の創造に係る施策の推進																				
○施策名:(6)東日本大震災からの復興に係る施策の推進((1)~(5)に掲げるものを除く。)																				
009	東日本大震災復興推進調整費	10,000	10,256	2,506	事業内容の一部改善	震災発生以降、各省庁の予算による様々な制度の整備が図られてきていることを踏まえ、事業規模を精査した上で予算要求をしていくことが適当である。	5,000	3,000	▲ 2,000	▲ 2,000	縮減	被災地におけるニーズが高い事業ではあるが、各省庁の予算による様々な制度の整備が図られてきていることに加え、「企業連携プロジェクト」支援事業など、今年度の執行済事業の一部については別途予算要求していることを考慮し、減額の上平成27年度予算要求を行った。(対前年度比2,000百万円減)	復興庁(各府省庁)において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興推進調整費 (事項)東日本大震災復興に係る推進調整に必要な経費	24-003	その他		
010	地域づくり支援事業(専門家派遣事業経費)	164	164	21	廃止	執行率が低い水準が推移しており本事業に対するニーズが必ずしも高いとは言えない状況にあり、また被災自治体への人材派遣は国としても別途さまざまな形で支援していることを踏まえ、復興特会に計上する事業としては平成26年度をもって終了することが適当である。	49	-	▲ 49	▲ 49	廃止	平成27年度は予算要求を行わない。	内閣官房において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)地域活性化等復興政策費 (事項)地域づくりに関する専門家派遣支援に必要な経費	24-006	その他		
011	東日本大震災からの被災地の復興に向けた情報提供	218	218	217	現状通り	東日本大震災からの被災地の復興に向けた情報提供の観点から復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率的・効果的に留意しつつ予算の執行を進めること。	224	224	-	-	現状通り	事業の目的である東日本大震災からの被災地の復興に向けた情報提供の達成に向けて、引き続き効率的・効果的な執行に努めていく。	内閣府において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)地域活性化等復興政策費 (事項)政府広報の実施等に必要な経費	24-008			
012	民間資金等活用事業による東日本大震災からの復興の促進に必要な経費	105	105	83	その他	事業の目的であるPPP/PFI事業を推進については、平成26年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り平成26年度で事業を終了することが適当である。	50	-	▲ 50	-	その他	事業の目的であるPPP/PFI事業を推進については、平成26年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り平成26年度で事業を終了し、平成27年度要求は行わない。	内閣府において執行 (補正予算:▲387百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)地域活性化等復興政策費 (事項)経済財政政策に関する調査等に必要な経費	24-010	平成25年対象	○	
013	東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業に必要な経費	92	92	69	現状通り	震災を起因とした女性の悩み相談の観点から復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率的・効果的に留意しつつ予算の執行を進めること。	70	69	0	-	現状通り	事業の目的である震災を起因とした女性の悩み相談の達成に向けて、引き続き効率的・効果的な執行に努めていく。	内閣府において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)地域活性化等復興政策費 (事項)男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	24-011			
014	NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業	260	260	260	事業内容の一部改善	支援を行うNPO等について、震災後の状況の変化を踏まえ、対象となる事業を被災地特有の課題に限定するなど絞り込みを行うことが適当である。	247	247	-	-	執行等改善	支援を行うNPO等について、震災後の状況の変化を踏まえ、対象となる事業を被災地特有の課題に限定するなど絞り込みを行う。	内閣府において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)地域活性化等復興政策費 (事項)経済財政政策に関する調査等に必要な経費	25-004	前年度新規	○	
015	帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等	4,170	4,170	3,638	事業内容の一部改善	帰還困難区域の入域管理の観点から復興に資する必要性の高い事業であるが、平成26年度の契約実績を踏まえた上で要求し、引き続き効率的・効果的に留意しつつ予算の執行を進めること。	4,681	4,645	▲ 36	▲ 24	縮減	事業の目的であるバリケードの維持管理等による帰還困難区域の入域管理について、平成26年度の契約実績を踏まえた上で、引き続き効率的・効果的な執行に努めていく。(前年度比24百万円減)	内閣府において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)地域活性化等復興政策費 (事項)防災基本政策の企画立案等に必要な経費	25-005	前年度新規	○	
016	被災者生活再建支援法施行に要する経費	83,978	21,753	20,114	現状通り	被災者支援金の支給の観点から復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率的・効果的に留意しつつ予算の執行を進めること。	9,600	19,009	9,409	-	現状通り	事業の目的である被災者支援金の支給の達成に向け、引き続き、効率的・効果的な執行に努めていく。	内閣府において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)地域活性化等復興政策費 (事項)防災基本政策の企画立案等に必要な経費	25-006	前年度新規	○	
017	原子力施設等防災対策等交付金	2,716	2,364	1,181	その他	事業の目的である緊急事態応急対策等拠点施設等の復旧等を平成26年度に達成する見込みであるため、平成27年度要求は行わないことが適当である。	2,044	-	▲ 2,044	-	その他	事業の目的である緊急事態応急対策等拠点施設等の復旧等を平成26年度に達成する見込みであるため、当初の予定通り平成27年度要求は行わない。	内閣府において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)地域活性化等復興政策費 (事項)原子力災害対策に必要な経費	25-007		○	

様式1

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成25年度 補正後予算額	平成25年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成26年度 当初予算額	平成27年度 要求額	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成25年 レビューシート 番号	外部有識者チェック対象 (公開プロセスマット ※対象となる場合、理由 を記載)	委託 調査	補助 金等	基金		
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要				反映額	反映内容											
																					執行額	評価結果
018	少子高齢化・環境対応等復興モデル事業	215	148	18	その他	事業の目的である被災地が進める少子高齢化・環境対応等に配慮したまちづくりについては、平成25年度中に達成しており、平成26年度以降は予算計上をしていない。	-	-	-	-	その他	事業の目的である被災地が進める少子高齢化・環境対応等に配慮したまちづくりについては、平成25年度中に達成しており、平成26年度以降は予算計上をしていない。	内閣府において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)地域活性化等復興政策費 (事項)地域活性化政策の推進に必要な経費	25-008	前年度新規		○		
019	災害救助法による災害救助等	57,222	57,222	47,707	現状通り	災害救助の観点から復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	47,490	43,748	▲ 3,742	-	現状通り	事業の目的である災害救助の達成に向け、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	内閣府において執行 (平成25年度:厚生労働省より移管) (補正予算:4,275百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)地域活性化等復興政策費 (事項)防災基本政策の企画立案等に必要な経費	24-069 24-076 24-077 26-007				○	
020	交通警察に係る補助金事業(被災地)	92	125	123	現状通り	引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	-	335	335	-	現状通り	被災地の新たなまちづくりや公営住宅等の建設に伴い必要となってくる交通安全施設等の整備に向け、引き続き効率的・効果的な予算執行に努めていく。	内閣府(警察庁)において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)治安復興事業費 (事項)安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	24-012	その他		○		
021	都道府県警察費補助金(被災地)	300	300	125	事業内容の一部改善	平成25年度の執行率が41.7%と低く、実績を踏まえ事業規模の見直しを行うことが適当である。	169	110	▲ 58	▲ 58	縮減	平成25年度の執行実績を踏まえ事業規模の見直しを行い、減額のうえ平成27年度予算要求を行った(前年度比58百万円減)	内閣府(警察庁)において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)治安復興政策費 (事項)警察活動基盤の整備に必要な経費	24-013			○		
022	都道府県警察施設災害復旧費補助金(交通関連は除く)	22	-	-	現状通り	警察施設の早急な復旧を図り、被災地における治安維持の機能等を確保するという観点から、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	65	693	628	-	現状通り	事業の目的である警察施設の復旧に向け、引き続き効率的・効果的な予算執行に努めていく。	内閣府(警察庁)において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)治安復興事業費 (事項)警察活動基盤の整備に必要な経費	24-014			○		
023	都道府県警察施設の耐震改修(被災地)	179	156	152	事業全体の根本的な改善	東日本大震災で被害を受けた警察施設の防災機能の強化という目的の達成される見通しがたつたため、復興特会に計上する事業としての実施期間を見直し、事業の終期を明らかにすることが適当である。	70	159	88	-	段階的廃止	東日本大震災で被害を受けた警察施設の防災機能の強化という目的は達成される見通しがたつたため、平成27年度までに新規着手は終了し、平成28年度をもって復興特会としては終了する方向とする。	内閣府(警察庁)において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)治安復興事業費 (事項)警察活動基盤の整備に必要な経費	24-015	平成25年対象		○		
024	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備	1,023	1,023	889	現状通り	引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	3	33	31	-	現状通り	引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	内閣府(警察庁)において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)治安復興政策費 (事項)警察活動基盤の整備に必要な経費 (項)治安復興事業費 (事項)警察庁施設整備に必要な経費	25-009					
025	災害警備活動に係る装備資機材の校正	38	38	2	事業内容の一部改善	平成25年度の執行率が5.3%と低く、実績を踏まえ事業規模の見直しを行うことが適当である。	40	28	▲ 11	▲ 11	縮減	平成25年度の執行実績を踏まえ、放射線検知器類の校正計画の精査を行い、事業規模を減額のうえ平成27年度予算要求を行った(前年度比11百万円減)	内閣府(警察庁)において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)治安復興政策費 (事項)警察活動基盤の整備に必要な経費	25-010					
026	災害警備活動に係る活動旅費等	1,462	1,462	767	事業内容の一部改善	平成25年度の執行率が52.5%と低く、事業規模の見直しを行うことが適当である。	804	806	2	-	執行等改善	平成25年度は、警戒区域の見直しに伴い、派遣部隊を縮小させたことにより、執行額が減少した。平成26年度からは、派遣部隊の規模の縮小を反映させた予算としており、平成27年度も平成26年度と同規模の派遣部隊の規模が見込まれることから、要求額は平成26年度と同水準とした。	内閣府(警察庁)において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)治安復興政策費 (事項)警察活動基盤の整備に必要な経費	25-011					
027	金融機能安定・円滑化復興事業	461	461	153	現状通り	FA業務については、金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査に高度な専門的知識を必要とすることから必要性については認められるが、これまでの執行実績を踏まえ、単価等の見直しなどの改善策等を引き続き検討する必要がある。 ガイドライン運営委員会への補助については、足元の状況を踏まえたうえで今後の見込みを精査し、適切な予算規模とすることが適当である。	305	295	▲ 10	-	現状通り	FA業務については、金融機関からの申請件数が少なかったことから多額の不用が生じているが、26年度において、想定金融機関数の見直しを行ったところであり、平成27年度概算要求については平成28年度と同規模の要求を行った。 なお、単価等の見直しについては、引き続き不用率等を踏まえ、更なる改善策等を検討していく。 ガイドライン運営委員会への補助については、これまでの成立件数の推移をもとに見込め数の見直しを行うとともに、今後進展が見込まれる集団防災移転に伴う事業数の増加を見据え平成27年度概算要求を行った。	内閣府(金融庁)において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)金融機能安定・円滑化復興政策費 (事項)金融機能安定確保に必要な経費 (事項)金融サービス向上推進に必要な経費	24-016	その他		○		
028	地方消費者行政活性化事業に必要な経費	729	729	729	事業内容の一部改善	事業の性質及び執行状況を踏まえ、福島県に重点配分を行うことが適当である。	699	547	▲ 152	▲ 152	縮減	被災4県の要望額等を精査することによって金額の絞り込みを行い、福島県に重点配分を行い、全体としては減額のうえ平成27年度予算要求を行った。(前年度比152百万円減)	内閣府(消費者庁)において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)消費生活復興政策費 (事項)消費者政策に必要な経費	24-017	平成25年対象		○	○	
029	リスクコミュニケーション等の推進に必要な経費	19	19	11	事業内容の一部改善	対象地域については、事業の性質及び執行状況等を踏まえ、福島県に絞り込みを行うことが適当である。	18	15	▲ 3	▲ 3	縮減	対象地域について、被災4県であったところ、福島県に絞り込みを行い、減額のうえ平成27年度予算要求を行った。(前年度比3百万円減)	内閣府(消費者庁)において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)消費生活復興政策費 (事項)消費者政策に必要な経費	24-018	平成25年対象		○		
030	情報通信基盤災害復旧事業費補助金	97	161	140	現状通り	被災した地域の情報通信基盤の復旧に向け、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。ただし、復興関連予算の成果を明らかにする観点から、定量的な成果目標・活動指標の設定について検討を行うこと。	215	305	91	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	総務省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)生活基盤行政復興政策費 (事項)情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	24-019	その他		○		
031	被災地域情報化推進事業	4,923	6,209	1,211	現状通り	執行率が低い水準で推移しているため、事業規模を精査した上で、被災自治体の情報通信技術(ICT)を活用した復旧・復興に係る取り組みへの支援を、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。 また、復興関連予算の成果を明らかにする観点から、定量的な成果目標・活動指標の設定について検討を行うこと。	3,663	2,665	▲ 997	-	現状通り	事業規模を精査し、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	総務省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)生活基盤行政復興政策費 (事項)情報通信技術の利用高度化に必要な経費	24-020			○	○	
032	消防防災施設等の災害復旧に必要な経費	2,017	5,571	4,414	現状通り	被災した消防防災施設等の復旧に向け、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	3,648	3,030	▲ 618	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	総務省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)生活基盤行政復興事業費 (事項)消防防災体制等の整備に必要な経費	24-021			○		
033	被災地における公的統計の復旧・整備事業	10	10	10	その他	本事業は平成25年度で終了したため、平成26年度以降は予算計上していない。	-	-	-	-	その他	平成27年度は予算要求を行わない。	総務省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)生活基盤行政復興政策費 (事項)統計調査等の実施に必要な経費	25-012					
034	福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示区域での消防活動等に要する経費(原子力災害避難指示区域消防活動費交付金)	170	39	28	現状通り	双葉地方広域市町村圏組合消防本部等の消防活動や消防応援活動等を支援するため、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	30	332	302	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	総務省において執行 (補正予算:131百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)生活基盤行政復興政策費 (事項)消防防災体制等の整備に必要な経費	25-013			○		
035	緊急消防援助隊の出動経費(緊急消防援助隊活動費負担金)	408	233	1	現状通り	平成25年度の執行率が低いことを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行った上で、消防ヘリのエンジン内部の除染を、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	210	53	▲ 157	-	現状通り	事業規模を精査し、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	総務省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)生活基盤行政復興政策費 (事項)消防防災体制等の整備に必要な経費	25-014			○		
036	被災地におけるJアラートによる災害情報伝達手段の多重化・多様化	200	187	105	その他	事業の目的である福島県のJアラートによる情報伝達手段の多重化・多様化の促進は、平成25年度予算において一定の目的を達成しており、平成26年度以降は予算計上していない。	-	-	-	-	その他	平成27年度は予算要求を行わない。	総務省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)生活基盤行政復興政策費 (事項)消防防災体制等の整備に必要な経費	25-015			○		
037	被災地における消防団の安全確保と復興推進事業	256	191	131	その他	事業の目的である消防団員の安全確保対策は、平成25年度予算において一定の目的を達成しており、平成26年度以降は予算計上していない。	-	-	-	-	その他	平成27年度は予算要求を行わない。	総務省において執行 (補正予算:65百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)生活基盤行政復興政策費 (事項)消防防災体制等の整備に必要な経費	25-016					
038	被災地における更生保護活動の維持	77	77	60	現状通り	被災地における再犯防止に向けて、保護観察処遇等の体制を再構築する。引き続き効率的に留意しつつ予算の執行に努めること。	29	28	0	-	現状通り	引き続き効率的に留意しつつ予算の執行に努め、被災地の更生保護拠点を運営する。	法務省において執行 (補正予算:▲3百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)法務行政復興政策費 (事項)保護観察等に必要な経費	25-017	その他				
039	被災した法務省施設の復旧	1,742	1,632	1,422	現状通り	被災した法務省施設の復旧に資するため、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行に努めること。	756	197	▲ 560	-	現状通り	引き続き効率的に留意しつつ予算の執行に努め、法務省施設の復旧を進める。なお、当初の予定どおり27年度をもって事業を終了することとする。	法務省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)法務行政復興事業費 (事項)法務省施設整備に必要な経費	25-018			○		

様式1

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成25年度補正後予算額	平成25年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成26年度当初予算額	平成27年度要求額	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当当局	会計区分	項・事項	平成25年度レビュワー番号	外部有識者チェック対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要				反映額	反映内容										
																					反映額
040	震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務・民事法律扶助業務の実施	208	208	208	現状通り	震災等に起因して増加する法律問題の解決に資するため、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行に努めること。	900	670	▲ 230	-	現状通り	引き続き効率的に留意しつつ予算の執行に努め、法テラスにおいて被災者に対する情報提供業務及び民事法律扶助業務等を充実させる。	法務省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興日本司法支援センター運営費 (事項)東日本大震災復興に係る日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	25-019				
041	登記事務処理の適正・迅速な実施	1,724	1,122	511	現状通り	東日本大震災の被災地における登記申請の適正・迅速な事務処理に資するため、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行に努めること。	1,593	153	▲ 1,439	-	現状通り	引き続き効率的に留意しつつ予算の執行に努め、登記特設相談所の開設等を行うことにより、登記事務を適正・迅速に実施する。	法務省において執行 (補正予算:▲36百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)法務行政復興政策費 (事項)登記事務処理に必要な経費	25-020				
042	東日本大震災復興特別貸付等実施事業	43,500	43,500	43,500	現状通り	被災した中小零細事業者の資金調達の円滑化を図るうえで必要性の高い事業であるため、引き続き効率的に留意した予算の執行に努めること。	5,200	19,200	14,000	-	現状通り	事業目的を達成すべく、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていくこととする。	財務省において執行 (補正予算:16,000百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)財務行政復興事業費 (事項)政府関係金融機関の運営に必要な経費	24-023	その他			
043	監視視聴機器等復旧経費	1,214	1,214	815	その他	事業目的を平成25年度予算において達成しており、平成26年度以降は予算計上をしていない。	-	-	-	-	その他	事業目的を平成25年度予算において達成しており、平成26年度以降は予算計上をしていない。	財務省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)財務行政復興政策費 (事項)輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	25-021				
044	公立文教施設事務費	3	3	2	現状通り	現行において特段の見直しは認められない。	3	2	0	-	現状通り	国の業務の一部を委任している都道府県に対して、必要とされる事務費について平成27年度予算要求を行った。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (事項)学校施設の整備推進に必要な経費	24-025	その他			
045	公立学校施設災害復旧費	26,361	18,769	18,462	現状通り	被災地の公立学校施設の復旧を進め学校教育の円滑な実施を確保する観点から、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	17,091	26,254	9,163	-	現状通り	事業目的である東日本大震災等によって被害を受けた公立学校施設の復旧や仮設校舎の整備等により、学校教育の円滑な実施を確保する目的の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めている。	文部科学省において執行 (補正予算:5,128百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興事業費 (事項)公立学校施設整備に必要な経費	24-026				○
046	東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業	299	299	265	事業全体の抜本的な改善	被災地の復興の進捗とともに、当初の目的は達成しつつあることから、復興特会に計上する事業としての事業期間を見直し、事業の終期を明らかにすることが適当である。	235	118	▲ 118	▲ 118	段階的廃止	震災発生以降大きく変化した被災地(岩手県、宮城県、福島県)の人材ニーズの確保に対する専修学校等を活用した国の支援は一定の成果を挙げており、平成27年度をもって事業を終了する方向とする。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (事項)生涯を通じた学習機会の拡大に必要な経費	24-027				
047	学びを通じた地域コミュニティ再生支援事業	1,196	1,196	987	事業全体の抜本的な改善	被災地の復興の進捗とともに、当初の目的は達成しつつあることから、復興特会に計上する事業としての事業期間を見直し、事業の終期を明らかにすることが適当である。	1,200	1,127	▲ 73	▲ 73	段階的廃止	平成25年6月に行われた行政事業レビュー公開プロセスにおける指摘等を踏まえ、平成26年度に新たに「審査・評価委員会」を設置し、事業の成果指標、今後の事業の在り方(国の支援の在り方、予算措置を含む)等について同年度末までに検討を実施予定。平成27年度に実施を予定している事業については、上記「審査・評価委員会」の検討結果を踏まえて事業に取り組みとともに、これまでの事業成果の検証と成果の普及に努める。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (事項)地域の教育力の向上に必要な経費	24-028	平成25年対象			
048	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	3,913	3,913	3,678	現状通り	被災した児童・生徒等の心のケアの充実や、教育相談体制の整備などは、未だ被災地・被災者からのニーズや復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	3,709	3,709	-	-	現状通り	事業の目的である被災した児童生徒等の心のケアの充実を図り、安心して学校生活を送ることができるよう環境を確保するため、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めている。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (事項)豊かな心の育成に必要な経費	24-029				
049	復興教育支援事業	95	95	82	事業全体の抜本的な改善	被災地の復興の進捗とともに、当初の目的は達成しつつあることから、復興特会に計上する事業としての事業期間を見直し、事業の終期を明らかにすることが適当である。	50	45	▲ 5	▲ 5	段階的廃止	震災発生以降「復興教育」を支援し、その成果を広く全国に普及する取組に対する国の支援は一定の成果を挙げており、平成27年度をもって事業を終了する方向とする。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (事項)確かな学力の育成に必要な経費	24-030				
050	大学等における地域復興のためのセンター的機能の整備	1,399	1,399	1,399	現状通り	地域の復旧・コミュニティの再生や地域の暮らしや産業を支えるための拠点を形成するなどは復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	1,119	1,119	-	-	現状通り	事業の目的である、地域の復旧・コミュニティの再生を支える様々なボランティアの組織的実施や医療・教育文化・産業再生・まちづくりなど地域の暮らしや産業などを支えるための拠点を形成する目的の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めている。なお、当初予定どおり平成27年度で事業を終了する。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (事項)大学等における教育改革に必要な経費	24-031				○
051	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費	51	51	51	事業内容の一部改善	授業料等の減額・免除対象学生について、震災発生後の状況の変化を踏まえ、その対象者数の絞り込みを行うことが適当である。	33	16	▲ 17	▲ 17	縮減	震災復興の進展に伴い、授業料等の減額・免除対象学生の見直しを行い、減額のうえ平成27年度予算要求を行った(前年度比17百万円減)。なお、当初予定どおり平成27年度で事業を終了する。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興独立行政法人国立高等専門学校機構運営費 (事項)東日本大震災復興に係る独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費	24-032				
052	育英事業に必要な経費(育英資金貸付金)	7,136	7,136	5,774	事業内容の一部改善	被災した世帯の学生等が経済的理由により修学を断念することのないよう無利子奨学金を貸し与える機会を確保する事業目的を踏まえ、過去に採用した学生等に継続して貸与する分は適切に措置すべきである。その一方、震災発生後の状況の変化等を踏まえ、新規採用者数の見直しを並行して行うことが適当である。	6,794	4,542	▲ 2,252	▲ 2,252	縮減	実績を踏まえ、過去に採用した学生等に継続して貸与する分及び新規採用者数の見直しを行い、減額のうえ平成27年度予算要求を行った(前年度比2,252百万円減)。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興事業費 (事項)育英事業に必要な経費	24-033				
053	私立大学等経常費補助	6,217	6,217	2,956	事業内容の一部改善	国による復興支援策により復興が進展していることを考慮し、授業料減免対象者の絞り込みを行うことが適当と考える。しかしながら、依然復興途上にある地域の学生については、支援が適切に継続されるよう、執行段階で留意することが必要。	4,733	3,510	▲ 1,222	▲ 1,222	縮減	これまでの復興支援により被災地域等の復興が進展しており、被災学生を対象とする授業料減免措置について絞り込みを行い、減額のうえ平成27年度予算要求を行った(対前年度比1,222百万円減)。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (事項)私立学校の振興に必要な経費	24-034				○
054	私立高等学校等経常費補助	218	218	59	現状通り	被災地の私立学校の教育活動を震災前の状況に戻すことは被災地の復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	97	130	33	-	現状通り	事業の目的である被災した私立学校において教育活動の円滑かつ迅速な再開、震災前の教育環境の復旧・確保が図られるよう、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めている。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (事項)私立学校の振興に必要な経費	24-035				○
055	私立学校施設災害復旧(私立大学等)	719	576	145	現状通り	被災した私立学校を復旧し、より安心・安全な環境の中で教育研究活動等の行える状況に戻すことは、被災地の復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	363	390	27	-	現状通り	復旧事業未着手の学校については、津波被害地域、原発事故に伴う警戒区域等に所在しているため、地域の復興計画の策定、移転先の確保、警戒区域等の解除等の条件が整い次第、本格復旧に着手できるよう平成27年度予算要求を行い、その執行に際しては効率的・効果的な執行に努めている。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興事業費 (事項)私立学校の振興に必要な経費	24-036				○
056	私立学校施設事務経費	0	0	-	事業内容の一部改善	復旧が完了した学校等の実績額を勘案するなど、更なる効率的な事業実施に努めるべく事業規模等の見直しを行うことが適当である。	0	0	0	0	縮減	既に復旧完了した学校等の実績額及び設置者の復旧計画を勘案の上、事業規模の見直しを行い国の業務の一部を委任している都道府県に対し、必要とされる事務費について平成27年度予算要求を行った(対前年度比0.2百万円減)。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (事項)私立学校の振興に必要な経費	24-037				
057	国立大学法人運営費交付金に必要な経費	1,061	1,061	1,061	事業内容の一部改善	授業料等の減額・免除対象学生について、震災発生後の状況の変化を踏まえ、その対象者数の絞り込みを行うことが適当である。	705	352	▲ 353	▲ 353	縮減	震災復興の進展に伴い、授業料等の減額・免除対象学生の見直しを行い、減額のうえ平成27年度予算要求を行った(対前年度比353百万円減)。なお、当初予定どおり平成27年度で事業を終了する。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興国立大学法人運営費 (事項)東日本大震災復興に係る国立大学法人運営費交付金に必要な経費	24-038				
058	医療分野の研究開発の推進(東北メディカル・メガバンク)	3,936	7,776	7,768	事業内容の一部改善	被災地の住民の健康管理や、将来的な東北発の次世代医療の実現は、被災地の医療復興の観点から復興に資する必要性の高い事業である。その一方で事業の進展とともに、一般的な疫学的研究と、復興財源で行うべき事業を区分・整理(疫学的研究は一般会計へ移行)することが適当である。	3,343	3,243	▲ 100	▲ 100	縮減	事業の目的である、健康調査の結果の回付等を通じた被災地の住民の健康管理に貢献するとともに、大規模な「イオバンク」を構築する目的の達成に向け一方で、一般的な疫学的研究と復興財源で行うべき事業を区分・整理した(対前年度比100百万円減)。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (事項)ライフサイエンス分野の研究開発の推進に必要な経費	24-039	行革推進会議			○

様式1

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成25年度 補正後予算額	平成25年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成26年度 当初予算額 A	平成27年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当当局	会計区分	項・事項	平成25年 レビューシート 番号	外部有識者チェック対象 (公認プロセスキット) ※対象となる場合、理由 を記載	委託 調査	補助 金等	基金
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要				反映額	反映内容									
059	被災地通学用バス等購入費補助	70	70	4	事業内容の一部改善	被災地における教育環境は甚大な津波被害を受けた地域や、原発事故により国の指示により避難を余儀なくされている地域を除けば概ね震災前の状況に戻りつつある状況であり、震災により被害を受けた通学用のバス等も復旧されていることから、集団移動等により学校統合等が行われる地域からのニーズを踏まえつつ、事業規模の見直しを行うことが適当である。	25	20	▲ 5	▲ 5	縮減	被災地の都道府県または市町村における平成27年度のニーズを踏まえ、事業規模の見直しを行い、減額のうち平成27年度予算要求を行うこととしている(対前年度比5百万円減)。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (事項)教育機会の確保に必要な経費	24-040	平成25年対象		○
060	義務教育費国庫負担金に必要な経費	2,069	2,069	2,037	現状通り	被災児童生徒に対して、日常的な心のケアや、きめ細かい学習支援の充実を図る観点から復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	2,146	2,138	▲ 8	-	現状通り	事業目的である厳しい教育環境下に置かれている被災児童生徒に対し、日常的な心のケアや、きめ細かい学習支援の充実の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	文部科学省において執行 (補正予算:▲6百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (事項)義務教育費国庫負担金に必要な経費	24-041	平成25年対象		○
061	産学官連携による東北発科学技術イノベーション創出プロジェクト	1,505	1,505	1,432	現状通り	被災地自治体主導で地域の強みを活かした科学技術駆動型の地域発展モデルに対する支援を行うことは、被災地の産業復興・新産業創出の観点から、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	1,183	1,183	-	-	現状通り	事業の目的である、被災地自治体が主導し、被災地の産学官等が総力を結集し被災地からのイノベーション創出を図る目的の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (事項)産学官連携の推進及び地域科学技術の振興に必要な経費	24-042	平成25年対象		○
062	独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	3,354	3,354	3,354	事業内容の一部改善	事業計画どおり着実に事業が実施され成果が上がっている一方で、一部の事業の中には事業化まで一歩のところまで終期を迎える予定のものもあることから、そうした事業については、国費を投じた事業である以上、確実な成果(事業化)を求める必要がある。	2,299	762	▲ 1,537	▲ 1,737	縮減	当初計画どおり26年度で事業を終え27年度では成果検証に入るべきところであるが、事業化までに僅かどころで終期を迎える事業については、国費による事業で終る以上、確実に成果を得るため、厳選のうえ1年間の事業延長を認める。27年度はそれら事業に必要な経費を予算要求する。 (対前年度比1,737百万円減)	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興独立行政法人科学技術振興機構運営費 (事項)東日本大震災復興に係る独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	24-043	平成25年対象		○
063	東北発 素材技術先導プロジェクト	1,355	1,355	1,351	現状通り	被災地における産業復興・新たな雇用創出の観点から復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	1,187	1,187	-	-	現状通り	事業の目的である、被災地域の大学、公的研究機関、産業の知見や強みを最大限活用し、被災企業等のニーズを踏まえ、知と技術革新(イノベーション)の拠点機能を形成することにより、産業集積、新産業の創出及び雇用創出等の取組を促進する目的の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (事項)ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の推進に必要な経費	24-044	平成25年対象		○
064	革新的エネルギー研究開発拠点形成	1,285	1,285	1,285	現状通り	福島県への企業集積は産業復興の観点から、福島県の復興に資する必要性の高い事業であり、また、事業計画どおり事業目的の達成に向けた取り組みが行われているところであることから、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	1,282	454	▲ 828	-	現状通り	事業の目的である、福島県において再生可能エネルギーに関する期待された世界最先端の研究拠点を形成する目的の達成に向け、被災地企業等のニーズを的確に把握しつつ、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (事項)環境分野の研究開発の推進に必要な経費	24-045	平成25年対象		○
065	東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進	814	814	814	現状通り	被災地における産業復興と新たな雇用創出の観点から、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	804	804	-	-	現状通り	事業の目的である、被災地を環境先進地域として復興させるとともに、再生可能エネルギーに関する革新的研究開発を実現し、東北地方の復興と我が国のエネルギー問題を克服する目的の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (事項)環境分野の研究開発の推進に必要な経費	24-046	平成25年対象		○
066	国宝・重要文化財等の保存整備等	1,714	1,961	1,790	現状通り	前年指摘した執行率は改善されており、事業目的である被災地における貴重な国民的財産である文化財を着実に後世へ継承することは、そちらを活用した被災地の復興に資する必要性の高い事業であることから、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	2,097	2,544	447	-	現状通り	事業の目的である、貴重な国民的財産である文化財を着実に後世へ継承するため、被災文化財について早急に保存・修復等を行う目的の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (事項)文化財の保存及び活用に必要な経費	24-047	平成25年対象		○
067	被災ミュージアム再興事業	381	381	300	事業内容の一部改善	被災した美術館・歴史博物館の再興を図ることを目的に事業を推進しているが、被災地の街づくり計画の策定スケジュールに影響されるなど予算執行が計画どおりに行われていない。復興の進捗とともに被災地のニーズも変化しており、ニーズを踏まえ支援対象を重点化するなど事業内容の見直しを図ることが適当である。	463	420	▲ 43	▲ 43	縮減	被災資料の著しい損傷によって作業が難航し、計画どおりに予算執行を行うことができない一方で、復興の進捗とともに被災地のニーズも変化しており、そうした被災地の復興状況・ニーズを踏まえた計画の見直しを行い、減額のうち平成27年度予算要求を行った(対前年度比43百万円減)。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (事項)文化財の保存及び活用に必要な経費	24-048	平成25年対象		○
068	公立社会教育施設災害復旧費補助金	8,086	4,343	1,670	事業内容の一部改善	平成25年度予算において翌年度へ多額の繰越しを出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。	2,011	1,680	▲ 331	▲ 331	縮減	被災地における復興の進捗とともに、未復旧の社会教育施設については設置者の復旧計画を踏まえ、事業規模の見直しを行い、減額のうち平成27年度予算要求を行った(対前年度比331百万円減)。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興事業費 (事項)公立文庫施設整備に必要な経費	25-022			○
069	公立社会教育施設災害復旧事務費交付金	2	2	1	事業内容の一部改善	平成25年度の執行率が低いことを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。	2	1	▲ 1	▲ 1	縮減	事業の目的である社会教育施設の復旧に向け、被災した施設の現地調査等、復旧に係る県の事務が円滑に行われ迅速な復旧が可能となるよう、被災地ニーズの把握を的確に行い、減額のうち平成27年度予算要求を行った(対前年度1.3百万円減)。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (事項)地域の教育力の向上に必要な経費	25-023			○
070	安全・安心のための子供の健康対策支援事業	216	216	138	事業内容の一部改善	震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえるとともに、平成25年度の執行率が低いことから、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。	177	69	▲ 108	▲ 108	縮減	平成25年度の実績を踏まえ事業規模の見直しを行い、減額のうち平成27年度予算要求を行った(対前年度比108百万円減)。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (事項)健やかな体の育成及び学校安全の推進に必要な経費	25-024			○
071	独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金に必要な経費	572	572	572	現状通り	放射線に対する福島県住民や復旧作業員等の不安軽減を図ることは、原子力発電所事故による被災地の復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	469	469	-	-	現状通り	事業の目的である、原子力発電所事故に伴う放射線に対する福島県住民や復旧作業員等の不安軽減に貢献すると共に、国民の「安全」、「安心」にも貢献する目的の達成に向け、引き続き効率的・効果的な執行に努めていく。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興独立行政法人放射線医学総合研究所運営費 (事項)東日本大震災復興に係る独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金に必要な経費	25-025			○
072	原子力損害賠償紛争審査会等	4,156	4,156	2,609	現状通り	迅速・公平かつ適切に原子力損害賠償を進め、また可能な限り早期の被害者救済を図るため、賠償に關して生じた紛争について和解の仲介等を実施し、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図るという事業の目的を達成するため、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	4,874	4,874	-	-	現状通り	原子力損害賠償法に基づく賠償を円滑に進め、また可能な限り早期の被害者救済を図るため、賠償に關して生じた紛争について和解の仲介等を実施し、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図るという事業の目的を達成するため、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	文部科学省において執行 (補正予算:▲451百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (事項)原子力損害賠償紛争審査会等に必要な経費	25-026			○
073	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	4,981	4,981	4,981	事業内容の一部改善	震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえつつ、被災地のニーズを踏まえながら、環境回復に必要な研究開発等の原子力災害からの復興に向けた取組について一層の絞り込みを行うことが適当である。	5,193	4,704	▲ 489	▲ 489	縮減	これまでの復興支援により被災地域等の復興は進展しており、原子力発電所事故からの環境回復に必要な研究開発等の取組について絞り込みを行い、減額のうち平成27年度予算要求を行った。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費 (事項)東日本大震災復興に係る独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	25-027			○
074	日本海溝海底地震津波観測網の整備	8,476	5,726	5,725	その他	事業目的である、地震・津波の発生メカニズムの解明や、地震・津波の早期検知による警報の高度化を図るためのケーブル式観測網(地震計・水圧計)の整備は平成26年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り平成26年度で事業を終了することが適当である。	1,498	-	▲ 1,498	-	その他	平成26年度を終了年度としており、予定通り平成26年度で事業を終了する。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (事項)環境分野の研究開発の推進に必要な経費	25-028			○
075	東北マリンサイエンス拠点の形成	1,503	1,503	1,500	現状通り	津波被害が大きかった沿岸地域の産業復興の観点から、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	1,308	1,308	-	-	現状通り	事業目的である、東北沖の漁場の回復及び沿岸地域の産業復興を図る目的の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (事項)海洋分野の研究開発の推進に必要な経費	25-029			○
076	介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金	2,304	2,304	2,304	現状通り	仮設住宅に同居された高齢者等の孤立防止・介護予防等のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。	1,548	1,838	290	-	現状通り	引き続き適切な予算執行に努めていく。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (事項)介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	24-050	その他		○

様式1

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成25年度補正後予算額	平成25年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成26年度当初予算額	平成27年度要求額	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成25年レギュレーション番号	外部有識者チェック対象(心臓プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要				反映額	反映内容										
																					反映額
077	障害者等災害臨時特例補助金	16	16	12	現状通り	避難指示区域等の被災者の負担軽減のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。	16	16	-	-	現状通り	引き続き適切な予算執行に努めていく。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (事項)障害者の自立支援等に必要経費	24-051			○	
078	社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	227	196	26	現状通り	障害者施設等の設備の復旧のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。	100	100	-	-	現状通り	引き続き適切な予算執行に努めていく。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (事項)障害者の自立支援等に必要経費	24-052			○	
079	子育て支援事業設備等復旧費補助金	66	66	5	現状通り	児童福祉施設等の設備の復旧のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。	16	38	22	-	現状通り	引き続き適切な予算執行に努めていく。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (事項)子ども・子育て支援策に必要な経費	24-053			○	
080	介護保険災害臨時特例補助金	4,204	4,204	4,043	現状通り	避難指示区域等の被災者の負担軽減のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。	4,208	4,988	780	-	現状通り	引き続き適切な予算執行に努めていく。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (事項)介護保険制度の適切な運営等に必要経費	24-054			○	
081	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	163	163	49	現状通り	介護サービス等事業者等の事業再開のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。	170	76	▲94	-	現状通り	引き続き適切な予算執行に努めていく。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (事項)介護保険制度の適切な運営等に必要経費	24-055			○	
082	介護報酬等支払業務支援事業	7	7	-	その他	事業の目的である被災保険者の国民健康保険団体連合会に対する介護給付費等の円滑な支払の確保は平成25年度予算において達成しており、平成26年度以降は予算計上をしていない。	-	-	-	-	その他	事業の目的である被災保険者の国民健康保険団体連合会に対する介護給付費等の円滑な支払の確保は平成25年度予算において達成しており、平成26年度以降は予算計上をしていない。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (事項)介護保険制度の適切な運営等に必要経費	24-056			○	
083	東日本大震災復旧・復興に係る後期高齢者医療制度事業費補助金	2	2	0	その他	事業の目的である後期高齢者医療広域連合に対する健康診査事業に要する経費の一部補助は、平成25年度予算において達成しており、平成26年度以降は予算計上をしていない。	-	-	-	-	その他	事業の目的である後期高齢者医療広域連合に対する健康診査事業に要する経費の一部補助は、平成25年度予算において達成しており、平成26年度以降は予算計上をしていない。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (事項)医療保険制度の適切な運営に必要な経費	24-057			○	
084	国民健康保険団体連合会等補助金	12	12	12	現状通り	避難指示区域等の被災者の保険料等負担軽減のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。	6	6	-	-	現状通り	引き続き適切な予算の執行に努めていく。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (事項)医療保険制度の適切な運営に必要な経費	24-058			○	
085	東日本大震災復旧・復興に係る特定健康診査・保険指導に必要な経費	15	15	10	現状通り	避難指示区域等の被災者の健康診査の受診機会を確保するため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。	11	11	-	-	現状通り	引き続き適切な予算の執行に努めていく。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (事項)医療費適正化の推進に必要な経費	24-059			○	
086	災害臨時特例補助金(医療保険分)	10,762	10,762	10,544	現状通り	避難指示区域等の被災者の保険料等負担軽減のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。	10,543	10,341	▲203	-	現状通り	引き続き適切な予算執行に努めていく。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (事項)医療保険制度の適切な運営に必要な経費	24-060			○	
087	災害臨時特例補助金(介護2号保険料分)	298	298	298	現状通り	避難指示区域等の被災者の保険料等負担軽減のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。	294	291	▲3	-	現状通り	引き続き適切な予算の執行に努めていく。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (事項)介護保険制度の適切な運営に必要な経費	24-061			○	
088	社会福祉施設等災害復旧費補助金(項)介護保険制度運営推進費)	5,879	250	245	現状通り	被災した社会福祉施設等の復旧のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。	2,257	1,996	▲261	-	現状通り	引き続き適切な予算の執行に努めていく。	厚生労働省において執行 (補正予算:2,909百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (事項)介護保険制度の適切な運営に必要な経費	24-062			○	
089	職業転換訓練費負担金	80	80	2	廃止	震災発生直後と比較すれば雇用情勢は改善しており、一般企業でもおこなわれている職業訓練について復興特会に計上する必要性はないと判断されることから、復興特会に計上する事業としては平成26年度をもって終了することが適当である。	26	-	▲26	▲26	廃止	震災発生直後と比較した雇用情勢の改善等を踏まえ、平成27年度は予算要求をおこなわない。厚生労働省において必要に応じ一般会計での予算要求を検討する。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (事項)障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	24-063			○	
090	水道施設災害復旧費補助	8,500	19,251	3,361	現状通り	被災した水道施設の復旧のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。	14,923	22,267	7,344	-	現状通り	引き続き適切な予算の執行に努めていく。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災災害復旧等事業費 (事項)水道施設災害復旧事業に必要な経費	24-064			○	
091	保健衛生施設等施設・設備整備費補助金(保健衛生施設等災害復旧費補助金含む)	68	68	12	事業内容の一部改善	事業メニューのうち②保健衛生施設等設備整備事業については、既に必要な自治体における整備事業は終了しているものと考えられることから平成26年度限りで廃止することが適当である。	743	402	▲342	▲12	縮減	②保健衛生施設等設備整備事業については、既に必要な自治体における整備事業は終了しているものと考えられることから、平成27年度は予算要求をおこなわない。(前年度比17百万円減)	厚生労働省において執行 (補正予算:▲641百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (事項)保健所の地域保健活動の推進に必要な経費 (項)社会保障等復興政策費 (事項)保健衛生施設等施設整備に必要な経費	24-065			○	
092	生活衛生関係営業対策費補助金	115	115	56	現状通り	被災した生活衛生関係営業業者への支援のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。	71	71	-	-	現状通り	引き続き適切な予算執行に努めていく。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (事項)生活衛生の向上及び増進に必要な経費	24-066			○	
093	児童福祉施設整備費	1,049	552	211	現状通り	被災した児童福祉施設等の復旧のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。	552	2,345	1,794	-	現状通り	引き続き適切な予算執行に努めていく。	厚生労働省において執行 (補正予算:▲2,253百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (事項)児童福祉施設等施設整備に必要な経費	24-068			○	
094	社会福祉施設等施設整備	732	112	-	現状通り	被災した障害者施設等の復旧のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。	700	700	-	-	現状通り	引き続き適切な予算執行に努めていく。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (事項)社会福祉施設等施設整備に必要な経費	24-070			○	
095	精神障害者保健福祉対策	1,817	1,817	1,396	現状通り	被災者の心のケア支援のため、必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。	1,817	1,817	-	-	現状通り	引き続き適切な予算執行に努めていく。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (事項)精神保健事業に必要な経費	24-071			○	
096	職業転換給付金制度	79	79	0	廃止	震災発生直後と比較すれば雇用情勢は改善しており、一般企業でもおこなわれている職業訓練等について復興特会に計上する必要性はないと判断されることから、復興特会に計上する事業としては平成26年度をもって終了することが適当である。	19	-	▲19	▲19	廃止	震災発生直後と比較した雇用情勢の改善等を踏まえ、平成27年度は予算要求をおこなわない。厚生労働省において必要に応じ一般会計での予算要求を検討する。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (事項)高齢者就業機会確保事業に必要な経費	24-072			○	
097	生活・就労総合支援事業費	211	211	189	廃止	震災発生直後と比較した雇用状況の改善等を踏まえ、住居・生活総合支援事業は廃止することが適当。	127	-	▲127	▲127	廃止	被災地の雇用状況等を踏まえて、本事業は平成26年度限りで廃止する。被災求職者等に対する協定等に基づく地方自治体との連携による就労支援については、生活保護受給者等就労自立促進事業において実施する。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (事項)高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	24-073	その他		○	
098	新卒者等に対する就職支援	248	248	232	その他	事業の目的である被災地域の新規学校卒業者等の就職支援強化は平成25年度予算において達成しており、平成26年度以降は予算計上をしていない。	-	-	-	-	その他	事業の目的である被災地域の新規学校卒業者等の就職支援強化は平成25年度予算において達成しており、平成26年度以降は予算計上をしていない。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (事項)高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	24-074			○	
099	被災に伴う解雇、休業、賃金不払い等に係る相談への対応	95	95	91	現状通り	被災地における労働者の労働条件の確保・改善のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。	93	93	-	-	現状通り	引き続き適切な予算執行に努めていく。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (事項)労働条件の確保・改善に必要な経費	24-075			○	
100	厚生労働科学研究費補助金	1,067	1,100	1,100	現状通り	被災地における健康調査や食品中の放射性物質の検査手法の研究など復興に資する必要性の高い研究であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	1,047	420	▲627	-	現状通り	引き続き適切な予算執行に努めていく。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (事項)厚生労働科学研究に必要な経費	24-082	平成25年対象		○	
101	障害福祉サービスの事業再開支援など復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。	1,144	1,144	532	現状通り	障害福祉サービスの事業再開支援など復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。	640	640	-	-	現状通り	引き続き適切な予算執行に努めていく。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (事項)障害者の自立支援等に必要経費	25-030	前年度新規		○	
102	寄り添い型相談支援事業	497	497	497	現状通り	被災者の心のケアや自立した生活の支援など、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。	497	497	-	-	現状通り	引き続き適切な予算執行に努めていく。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (事項)地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要経費	25-031	前年度新規		○	
103	食品汚染物質の安全性検証推進事業	112	112	95	現状通り	食品の安全性を確保し、国民の不安を解消するため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。	79	79	0	-	現状通り	引き続き適切な予算執行に努めていく。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (事項)食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	25-032	前年度新規		○	

様式1

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成25年度 補正後予算額	平成25年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成26年度 当初予算額 A	平成27年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成26年 レビューシート 番号	外部有識者チェック対 象(公種プロセス含む) ※対象となる場合、理 由を記載	委託 調査	補助 金等	基金			
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要				反映額	反映内容												
																					執行率	執行率	
104	輸入食品の監視体制強化等事業	76	76	65	事業メニューのうち、食品中の放射性物質のモニタリング検査の実施が困難な自治体からの放射性物質検査の受け入れについては、自治体における検査実施体制の整備状況の改善から平成26年度限りで廃止することが適当である。	54	38	▲ 17	▲ 17	縮減	事業メニューのうち、食品中の放射性物質のモニタリング検査の実施が困難な自治体からの放射性物質検査の受け入れについては平成26年度限りで廃止し、減額のうち平成27年度予算要求を行った(前年度比17百万円減)。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (事項)食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	25-033					前年度新規		
105	事業復興型雇用創出事業の拡充	44,800	44,800	44,800	震災発生直後と比較すれば雇用情勢は改善していることから、事業を実施する対象を真に必要なものに絞ったうえで事業を実施すること。	-	43,600	43,600	-	執行等改善	震災発生直後と比較すれば雇用情勢は改善していることから、事業を実施する対象を平成26年度より対象地域を絞ったうえで、平成27年度の予算要求をおこなう。	厚生労働省において執行 (補正予算:▲4,800百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (事項)高齢者就業機会確保事業等に必要な経費	-					○	○	
106	農産物等消費応援事業「食べて応援しよう！」官民連携推進事業	90	90	90	被災地で生産・加工された農産物等の消費拡大を促すことを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算執行を進めること。	86	86	-	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行 (補正予算:▲36百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産業復興政策費 (事項)国産農産物・食農連携強化対策に必要な経費	24-083					平成25年対象		
107	放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策	513	513	278	農畜産物等における放射性物質の影響を調査することにより消費者の健康への悪影響を未然に防止することを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。しかし、平成25年度の執行率が低いことを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。また、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。 なお、当該事業のうち、都道府県等における放射性物質による農畜産物等への影響の検証(交付金)については、事業の目的である放射性物質低減対策の比較・検証を平成26年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り平成26年度で事業を終了することが適当である。	424	326	▲ 97	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。なお、当該事業のうち、都道府県等における放射性物質による農畜産物等への影響の検証(交付金)については、事業の目的である放射性物質低減対策の比較・検証を平成26年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り平成26年度で事業を終了し、平成27年度予算要求を行わない。	農林水産省において執行 (補正予算:▲275百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産業復興政策費 (事項)食の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	24-084 25-040					○	○	その他
108	東日本大震災農業生産対策交付金	8,676	7,674	6,277	共同利用施設や営農用資機材などに被害を受けた地域における農業生産の復旧等を目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。なお、復興関連予算の成果を明らかにする観点から、定量的な成果目標・活動指標の設定について検討を行うこと。	7,487	6,110	▲ 1,377	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行 (補正予算:▲1,752百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産業復興政策費 (事項)農業・食品産業強化対策に必要な経費	24-087					○	最終実施年度	
109	被災農家経営再開支援事業	1,988	1,988	1,626	支援金の交付により地域農業の再生と早期の経営再開を目指すことを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	846	546	▲ 299	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行 (補正予算:▲161百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産業復興政策費 (事項)農業経営対策に必要な経費	24-088					○	最終実施年度	
110	日本公庫資金円滑化貸付事業	2,734	2,734	2,734	被災農業者等が必要とする資金の融通を円滑にすることを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。 なお、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。	2,734	2,734	-	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産業復興政策費 (事項)農業経営対策に必要な経費	24-089							
111	農業経営復旧・復興対策特別保証事業	460	460	428	被災農業者等が必要とする資金の融通を円滑にすることを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。 なお、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。	49	41	▲ 8	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産業復興政策費 (事項)農業経営対策に必要な経費	24-090					○		
112	地域農業経営再開復興支援事業	129	129	41	「速化支援事業」においては、平成26年度財務省予算執行調査の指摘を受け、地域における話し合いの調整や活性化に直接結びつく活動に支援を集中するよう見直しすることから、当該事業においても同様の見直しを行うことが適当である。 また、平成25年度の執行率が低いことを踏まえて、事業の終期について検討を行うこと。	62	63	1	▲ 14	縮減	削減計画で実施している「地域問題解決加速化支援事業」においては、平成26年度財務省予算執行調査の指摘を受け、地域における話し合いの調整や活性化に直接結びつく活動に支援を集中するよう見直しすることから、当該事業においても同様の見直し(前年度比14百万円減)を行うとともに、作成の遅れている地域も含め、現場におけるプランの作成・見直しに向けた取り組みを進めることとする。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産業復興政策費 (事項)農業経営対策に必要な経費	24-091					○	平成25年対象	
113	地域農業経営再開復興支援事業(被災地域農地集積支援)	1,013	1,013	275	当該事業は、平成26年度より農地中間管理機構による集積・集約化活動の農地集積・集約化対策事業のうち「機構集積協力金」として事業を実施することとしたため、平成26年度以降は予算計上をしていない。	-	-	-	-	その他	当該事業は、平成26年度より農地中間管理機構による集積・集約化活動の農地集積・集約化対策事業のうち「機構集積協力金」として事業を実施することとしたため、平成26年度以降は予算計上をしていない。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産業復興政策費 (事項)農地制度実施円滑化対策等に必要な経費	24-091					○	平成25年対象	
114	農業経営復旧・復興対策利子助成金等交付事業	1,413	1,413	1,116	被災農業者等が必要とする資金の融通を円滑にすることを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。 なお、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。	1,802	1,926	124	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行 (補正予算:▲281百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産業復興政策費 (事項)農業経営対策に必要な経費	24-092					○		
115	被災者向け農の雇用事業	188	188	188	被災農業者や就農を希望する被災者に就業の場を確保することを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	113	70	▲ 43	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産業復興政策費 (事項)農業経営対策に必要な経費	24-093					○	○	
116	農業改良資金利子補給金	15	15	14	被災農業者等が必要とする資金の融通を円滑にすることを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。 なお、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。	13	12	▲ 1	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行 (補正予算:▲7百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産業復興政策費 (事項)農業経営対策に必要な経費	24-096					○		
117	担い手育成農地集積資金利子補給金	14	14	10	被災農業者等が必要とする資金の融通を円滑にすることを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。 なお、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。	26	28	2	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行 (補正予算:▲2百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産業復興政策費 (事項)農業経営対策に必要な経費	24-097					○		
118	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	1,000	865	22	福島再生加速化交付金等他事業での対応が可能となったことから、平成26年度以降は予算計上をしていない。	-	-	-	-	その他	福島再生加速化交付金等他事業での対応が可能となったことから、平成26年度以降は予算計上をしていない。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産業復興政策費 (事項)農山漁村活性化対策に必要な経費	24-098					○		
119	被災者農業継続支援耕作放棄地活用事業	623	755	497	被災農業者等が避難先等において耕作放棄地を活用した農業経営を再開することを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。しかし、平成25年度の執行率が低いことを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。 また、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。	225	185	▲ 39	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産業復興政策費 (事項)優良農地確保・有効利用対策に必要な経費	24-099					○	平成25年対象	
120	農家負担軽減支援対策事業	39	39	21	営農再開までの間の被災農家の経済的負担を軽減することを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。しかし、平成25年度の執行率が低いことを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。	41	13	▲ 28	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産業復興政策費 (事項)優良農地確保・有効利用対策に必要な経費	24-100					○		

様式1

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成25年度 補正後予算額	平成25年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成26年度 当初予算額 A	平成27年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成25年 レギュレーション 番号	外部有識者チェック対 象(公開アクセス含む) ※対象となる場合、理 由を記載	委託 調査	補助 金等	基金	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要				反映額	反映内容										
																					反映額
121	農山漁村被災者受入円滑化支援事業	18	18	17	現状通り	被災農家を受入れることが可能な地域とのマッチングの促進等を支援することを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	18	18	-	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (事項)農山漁村活性化対策に必要な経費	24-101			○	
122	被災土地改良区復興支援事業	83	89	89	現状通り	被災土地改良区の業務運営体制の再構築を支援することを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	69	38	▲ 32	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (事項)優良農地確保・有効利用対策に必要な経費	24-102	平成25年対象		○	
123	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業	150	152	94	現状通り	農業水利施設を活用した再生可能エネルギーの導入を促進し、被災地域の復興を図るために必要な事業ではあるが、平成25年度の執行率が低いことを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。	80	60	▲ 20	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (事項)農山漁村6次産業化対策に必要な経費 (項)農林水産省復興政策費 (事項)農山漁村6次産業化対策に必要な経費	24-103			○	○
124	農地・水保全管理支払交付金	746	875	869	現状通り	農地周りの施設の補修等に取り組む活動を支援し、農地・農業用施設等の機能を保全することを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	60	29	▲ 31	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (事項)農村地域資源等保全推進経費	24-104	平成25年対象		○	
125	食料生産地域再生のための先端技術展開事業	2,400	2,400	2,374	現状通り	現地において最適化された技術を体系化し、被災地から新たな成長産業としての農林水産業を全国に提案していくことを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	2,400	2,400	-	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (事項)農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費	24-105			○	
126	農地等の放射性物質の除去・低減技術の開発	213	213	211	事業内容の一部改善	研究課題を新規採択するに当たっては、集中復興期間である平成27年度までに事業が完了するものに絞り込むことが適当である。	213	56	▲ 157	▲ 157	縮減	平成27年度までに事業が完了する研究課題のみに対象を絞り込み、減額の上平成27年度予算要求を行った(前年度比157百万円減)	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (事項)農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費	24-106	最終実施年度		○	
127	森林・林業に関する放射性物質調査事業	68	68	66	現状通り	今後の森林・林業施策や森林・林業の特性を踏まえた原子力損害への対応に必要な知見を緊急に収集・分析し、復興に向けた的確な対策を講じていくことを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	75	230	155	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (事項)森林整備・保全に必要な経費 (事項)林業振興対策に必要な経費	24-107			○	○
128	森林における除染等事業	1,392	1,403	964	現状通り	森林における放射性物質の拡散防止及び低減のための技術検証・開発を行うことを目的とした復興に資する必要性の高い事業であるが、平成25年度の執行率が低いこと及び多額の繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。	1,457	1,457	-	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。なお、25年度は森林所有者等の同意取り付けが隘路となり執行が進まなかったが、それら要因については解消が見込まれることから、要求額は26年度と同水準とした。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (事項)森林整備・保全に必要な経費	24-108			○	○
129	特用林産施設体制整備事業	650	545	521	事業内容の一部改善	対象地域については震災発生後の状況を踏まえ、17都県から絞り込みを行うことが適当である。	846	1,200	354	-	執行等改善	平成27年度からは対象地域について、17都県のうち、栽培のこについて国・県による出荷制限・出荷自粛等が指示されている県及び、原子力損害賠償紛争審査会の中間指針により風評被害の類型化が認められた都県(12都県)を基本とし、他の地域については、原発事故の影響	農林水産省において執行 (補正予算:▲500百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (事項)林業振興対策に必要な経費	24-109			○	
130	災害復旧関係資金利子助成事業	189	189	182	現状通り	被災林業者等が必要とする資金の融通を円滑にすることを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。 なお、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。	203	199	▲ 4	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行 (補正予算:▲12百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (事項)林業振興対策に必要な経費	24-110			○	
131	震災復興林業人材育成対策事業	286	286	169	事業内容の一部改善	人材育成対策事業については、雇用対策としての段階的かつ体系的な人材育成を平成26年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り平成26年度で事業を終了し、平成27年度は要求を行わない。公開プロセスでの指図を踏まえ、今後は、成果や課題についてのフォローアップを継続して行うことが適当である。また、作業システム普及事業については、復興事業として行う必要性・期間について整理すること。	330	280	▲ 50	-	執行等改善	人材育成対策事業については、当初の予定通り平成26年度で事業を終了し、今後は成果や課題についてフォローアップを実施していく。また、作業システム普及事業については、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、改めて復興事業として行う必要性・期間について整理する。 なお、平成27年度は事業名称を震災復興林業作業システム導入支援事業に変更して要求する。	農林水産省において執行 (補正予算:▲9百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (事項)林業振興対策に必要な経費	24-111	その他		○	
132	森林組合経営再建緊急支援事業	36	36	18	現状通り	被災森林所有者等の集約化等を目的とした復興に資する必要性の高い事業であるが、平成25年度の執行率が低いことを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。	37	34	▲ 3	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行 (補正予算:▲1百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (事項)林業振興対策に必要な経費	24-112			○	
133	災害復旧林業信用保証事業	470	470	470	現状通り	被災林業者等が必要とする資金の融通を円滑にすることを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。 なお、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。	155	57	▲ 98	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (事項)林産物供給等振興対策に必要な経費	24-113			○	
134	漁場復旧対策支援事業	2,764	2,764	2,160	現状通り	漁場のがれき撤去による漁業再開を目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。 また、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。	3,356	2,532	▲ 824	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (事項)水産資源回復対策に必要な経費	24-114			○	
135	被災海域における種苗放流支援事業	1,123	1,123	1,001	現状通り	被災県における放流尾数の確保を図ることを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	2,104	1,740	▲ 364	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行 (補正予算:▲270百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (事項)水産資源回復対策に必要な経費	24-115			○	
136	共同利用漁船等復旧支援対策事業	2,944	3,616	3,444	現状通り	漁船や定置網を早急に復旧させることにより漁業の早期再開を図ることを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。しかし、平成25年度に多額の繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。	1,749	1,277	▲ 472	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行 (補正予算:50百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (事項)漁業経営安定対策に必要な経費 (事項)養殖施設災害復旧等に必要な経費	24-117			○	
137	漁業者・漁協等への無利子・無担保・無保証人融資事業	8,575	8,575	7,239	現状通り	被災漁業者等が必要とする資金の融通を円滑にすることを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	6,622	6,080	▲ 542	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行 (補正予算:▲1,598百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (事項)漁業経営安定対策に必要な経費	24-118			○	
138	漁業復興担い手確保支援事業費	700	700	670	現状通り	復興に必要な漁業の担い手確保・育成を図ることを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	565	460	▲ 105	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (事項)漁業経営安定対策に必要な経費	24-119			○	
139	漁業経営体質強化機器設備導入支援事業費	326	326	316	現状通り	被災地において効率的な漁業を再建するために必要な事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	500	500	-	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (事項)漁業経営安定対策に必要な経費	24-120			○	

様式1

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成25年度 補正後予算額	平成25年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成26年度 当初予算額	平成27年度 要求額	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成25年 レギュレーション 番号	外部有識者チェック対 象(公開プロセス含む) ※対象となる場合、理 由を記載	委託 調査	補助 金等	基金	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要				反映額	反映内容										
																					執行額
140	水産業共同利用施設復旧整備事業	10,288	5,115	3,950	現状通り	水産業共同利用施設の再建により水産物の安定供給を早期に実現することを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。しかし、平成25年度に多額の繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。	7,843	5,534	▲ 2,309	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行 (補正予算: 2,123百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産業復興事業費 (事項)水産業強化対策に必要な経費	24-121			○	
141	水産業共同利用施設復旧支援事業	2,209	3,157	2,741	現状通り	水産業共同利用施設の再建により水産物の安定供給を早期に実現することを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。しかし、平成25年度に多額の繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。	2,209	1,504	▲ 705	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産業復興政策費 (事項)水産業強化対策に必要な経費	24-122			○	
142	加工原料等の安定確保取組支援	98	98	56	事業内容の一部改善	対象地域については震災発生後の状況を踏まえ、7道県から絞り込みを行うことが適当である。また、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。	95	1,090	996	-	執行等改善	平成27年度からは対象地域について、7道県から5県へ見直しを行う。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産業復興政策費 (事項)水産物加工・流通等対策に必要な経費	24-123			○	
143	養殖施設災害復旧事業費補助金	10	10	-	事業内容の一部改善	今後福島県における避難指示区域の解除に伴い養殖施設を復旧する可能性が生じるとは言え、平成25年度の執行実績が皆無であったことから、事業実施の見込みを改めて精査し、事業規模の見直しを行うことが適当である。	540	216	▲ 324	▲ 324	縮減	平成25年度の執行実績を踏まえて事業規模の見直しを行い、減額の上平成27年度予算要求を行った。(前年度比324百万円減)	農林水産省において執行 (補正予算: ▲530百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産業復興政策費 (事項)養殖施設災害復旧等に必要な経費	24-124			○	
144	農地・農業用施設等の復興関連事業	91,158	52,391	40,067	現状通り	余震等により損壊のおそれのある農業水利施設の耐震対策等を実施することにより、被災地を災害に強い新たな食料供給基地として再生・復興させることを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。しかし、平成25年度に多額の繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。また、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。	64,556	62,919	▲ 1,637	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。また、これまで被災した農地・農業用施設の災害復旧等を進め、営業再開が可能となった面積の累計割合は70%に達しているが、農地復旧と一体的に農地の大区画化等を実施する予定の農地や、依然海水が浸入しているなど被害が甚大な地域、避難指示区域内の農地等については、引き続き、他事業との調整の進捗や避難指示解除の見込み等を踏まえて復旧に取組む必要がある。	農林水産省において執行 (補正予算: 7,297百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興事業費 (事項)農業生産基盤健全管理・整備事業に必要な経費 (事項)農地等保全事業に必要な経費 (項)東日本大震災災害復旧等事業費 (事項)農業施設災害復旧事業に必要な経費 (事項)農業施設災害関連事業に必要な経費	24-125			○	
145	農山漁村地域整備交付金	4,521	284	184	現状通り	津波等による被害から海岸を防護することを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。しかし、平成25年度に多額の繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。	12,317	14,424	2,107	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。なお、25年度は背後のまちづくり計画との調整や用地取得等が隘路となり計画通り執行が進まなかったが、それら要因については解消が見込まれることから、要求額は対26年度増額とした。	農林水産省において執行 (補正予算: 1,369百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興事業費 (事項)農山漁村地域整備事業に必要な経費 (事項)福島農山漁村地域整備事業に必要な経費	24-126			○	
146	治山事業(直轄)	4,224	4,451	3,542	現状通り	津波により被災した海岸防災林の復旧・再生を目的とした復興に資する必要性の高い事業である。しかし、平成25年度に多額の繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。	1,257	2,582	1,325	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。なお、平成25年度は土地所有者や関連他事業との調整に日数を要したことなどから繰越が生じたが、今後、土地利用に係る調整や災害復旧工事の完了等、海岸防災林の復旧・再生に着手するための条件整備の進展により事業の加速が見込まれることから、平成27年度の要求額は引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行 (補正予算: 1,251百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興事業費 (事項)治山事業に必要な経費	24-127			○	
147	治山事業(補助)	6,084	2,001	1,950	現状通り	津波により被災した海岸防災林の復旧・再生を目的とした復興に資する必要性の高い事業である。しかし、平成25年度に多額の繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。	3,284	7,899	4,615	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。なお、平成25年度は土地所有者や関連他事業との調整に日数を要したことなどから繰越が生じたが、今後、土地利用に係る調整や災害復旧工事の完了等、海岸防災林の復旧・再生に着手するための条件整備の進展により事業の加速が見込まれることから、平成27年度の要求額は引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行 (補正予算: 681百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興事業費 (事項)治山事業に必要な経費 (事項)福島治山事業に必要な経費	24-128			○	
148	森林整備事業(直轄)	5,056	4,033	4,026	現状通り	東日本大震災を原因として、林地荒廃等の被害が発生しており、それらの地域において従前どおり森林整備を進めていくためには当該事業による一定程度の対応が必要である。しかし、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の在り方や終期について検討を行うこと。	1,610	2,683	1,073	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。28年度以降については、一般会計での実施も含め、事業の在り方について検討を行う。	農林水産省において執行 (補正予算: 1,073百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興事業費 (事項)森林整備事業に必要な経費	24-129			○	
149	森林整備事業(補助)	3,389	1,497	680	現状通り	東日本大震災を原因として、林地荒廃等の被害が発生したり、被ばくへの不安から私有林において森林整備が進み難い状況になっていたりするなどの影響が生じており、それらの地域において従前どおり森林整備を進めていくためには当該事業による一定程度の支援が必要である。しかし、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の在り方や終期について検討を行うこと。また、平成25年度の執行率が低かったこと及び多額の繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。	2,602	2,699	97	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。平成28年度以降については、被災地の復興が円滑に進むよう、関係省庁や被災県と連携しつつ、事業の在り方について検討を行う。なお、平成25年度は地元調整等に時間を要したこと等が隘路となり執行が進まなかったが、それら要因については解消に向け取組を進めていることから、要求額は前年度に比べて増額とした。	農林水産省において執行 (補正予算: 756百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興事業費 (事項)森林整備事業に必要な経費	24-130			○	
150	森林整備事業(独法)	1,635	825	825	現状通り	東日本大震災を原因として、林地荒廃等の被害が発生しており、それらの地域において従前どおり森林整備を進めていくためには当該事業による一定程度の支援が必要である。しかし、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の在り方や終期について検討を行うこと。また、平成25年度に多額の繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。	421	421	-	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。26年度以降については、被災地の復興が円滑に進むよう、関係機関と連携しつつ、事業の在り方について検討を行う。なお、25年度は地元調整等に時間を要したこと等が隘路となり執行が進まなかったが、それら要因については解消が見込まれることから、要求額は26年度と同水準とした。	農林水産省において執行 (補正予算: 154百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興事業費 (事項)森林整備事業に必要な経費	24-131			○	
151	水産基盤整備事業(補助)	22,862	13,516	11,412	現状通り	被災地における拠点漁港の流通機能の強化、漁獲の地産地消対策、漁場の生産力回復を目的とした復興に資する必要性の高い事業である。しかし、平成25年度に多額の繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。	20,560	33,998	13,438	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。なお、25年度は他事業との調整等が隘路となり執行が進まなかったが、それら要因については解消が見込まれることから、要求額は対26年度よりも増額とした。	農林水産省において執行 (補正予算: 2,108百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興事業費 (事項)水産基盤整備に必要な経費 (事項)北海道水産基盤整備に必要な経費 (事項)福島水産基盤整備に必要な経費	24-132			○	
152	水産基盤整備事業(直轄)	800	604	603	現状通り	被災地における拠点漁港の流通機能の強化を目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	602	500	▲ 102	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興事業費 (事項)北海道水産基盤整備に必要な経費	24-133			○	
153	山林施設災害復旧等事業	27,765	5,826	5,497	現状通り	地震、津波により被災した治山・林道施設の緊急的復旧を行うことを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。しかし、平成25年度に多額の繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。	48,390	32,241	▲ 16,150	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行 (補正予算: 5,388百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災災害復旧等事業費 (事項)山林施設災害復旧事業に必要な経費 (事項)山林施設災害関連事業の補助率差額引上差額に必要な経費	24-134			○	

様式1

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成25年度 補正後予算額	平成25年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成26年度 当初予算額 A	平成27年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成26年 レビュー番号	外部有識者チェック対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金		
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要				反映額	反映内容											
																					反映額	反映内容
154	漁港関係等災害復旧事業	173,181	37,018	36,294	現状通り	東日本大震災により被害を受けた漁港や海岸等を早期に復旧し、地域住民の生活の安定と水産物の安定供給体制の速やかな復旧を図ることを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。しかし、平成25年度に多額の繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。	136,057	116,998	▲ 19,059	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行 (補正予算:15,117百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災災害復旧等事業費 (事項)漁港施設災害復旧事業に必要な経費	24-135				○	
155	農山漁村再生可能エネルギー導入事業うち農山漁村再生可能エネルギー供給モデル早期確立事業	-	232	232	その他	再生可能エネルギーの導入促進による自立・分散型のエネルギー供給システムの実現を、平成24年度予算(25年度へ繰越)において達成しており、平成25年度以降は予算計上していない。	-	-	-	-	その他	再生可能エネルギーの導入促進による自立・分散型のエネルギー供給システムの実現を、平成24年度予算(25年度へ繰越)において達成しており、平成25年度以降は予算計上していない。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興事業費 (事項)農山漁村6次産業化対策に必要な経費	24-136	平成25年対象				○
156	放射性物質影響調査推進事業	446	446	374	現状通り	回遊性魚種等における放射性物質の影響調査を行うことを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	380	380	-	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (事項)水産資源回復対策に必要な経費	24-137	平成25年対象				○
157	ため池等汚染拡散防止対策実証事業	2,130	1,118	1,104	その他	ため池等汚染拡散防止対策実証事業については、放射性物質拡散防止対策技術の確立を平成26年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り平成26年度で事業を終了することが適当である。今後は、実証事業により得られた成果が十分に活用されるよう、情報提供等に取り組んでいくこと。	2,200	-	▲ 2,200	-	その他	ため池等汚染拡散防止対策実証事業については、放射性物質拡散防止対策技術の確立を平成26年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り平成26年度で事業を終了しない。なお、実証事業により得られた成果は、福島再生加速化交付金の事業メニューであるため、ため池等の放射性物質対策等により活用する予定である。	農林水産省において執行 (補正予算:200百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (事項)農業生産基盤健全管理等推進に必要な経費	24-139	その他				○
158	福島発農産物等戦略的情報発信事業	1,901	1,901	1,900	現状通り	ブランド力を回復し農産物等の取引を活発化させ、福島県の農林水産物を再生することを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	-	1,756	1,756	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行 (補正予算:1,604百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (事項)農山漁村6次産業化対策に必要な経費	24-140	平成25年対象				○
159	放射性物質対策型森林・林業復興政策実証事業	2,187	817	203	現状通り	通常の森林整備の手法に加えて放射性物質への対処策の実証などを一体的に行うことにより円滑な森林整備を推進することを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。しかし、平成25年度の執行率が低いこと及び多額繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。	3,536	3,286	▲ 250	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (事項)森林整備・保全に必要な経費	24-141	その他				○
160	畜産農家段階放射性物質モニタリング体制構築事業	96	96	5	事業内容の一部改善	事業メニューのうち、放射性セシウム検査室及び飼料等保管庫の整備については、事業実施主体からのニーズが見込まれないことから平成26年度限りで廃止することが適当である。また、平成25年度の執行率が低いことを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。	87	37	▲ 50	▲ 50	縮減	事業メニューのうち、放射性セシウム検査室及び飼料等保管庫の整備については、平成26年度限りで廃止し、減額の上平成27年度予算要求を行った(前年度比50万減)。また、25年度の執行実績が低かったことを踏まえ、平成26年度からは事業実施主体に県を加え、広域的な事業計画の策定・事業の実施が可能となるよう見直しを行った。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (事項)国産農畜産物・食農連携強化対策に必要な経費 (項)農林水産省復興政策費 (事項)国産農畜産物・食農連携強化対策に必要な経費	25-034					○
161	海岸防災林再生等復興支援事業	83	83	83	現状通り	地域住民の参加の下で植栽や保育を進めることによる防災意識の向上等を目的とした復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	83	83	-	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (事項)森林整備・保全に必要な経費	25-035					○
162	復興に向けた木の暮らし創出支援事業	90	90	89	現状通り	地域材を活用した木造復興住宅等の普及による被災地域の林業・木材産業の復興を目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	90	90	-	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (事項)林産物供給等振興対策に必要な経費	25-036					○
163	放射性物質被害林産物処理支援事業	452	452	292	現状通り	放射性物質被害林産物の処理対策による地域林産物の流通安定化を目的とした復興に資する必要性の高い事業である。しかし、平成25年度の執行率が低いことを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。	452	452	-	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 なお、25年度は損害賠償の交渉が年度内にまとまらなかったことが隘路となり執行が進まなかったが、それら要因については解消が見込まれることから、要求額は26年度と同水準とした。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (事項)林産物供給等振興対策に必要な経費	25-037					○
164	東日本大震災からの復興に向けた保安林整備対策	30	30	29	現状通り	復興整備計画等に基づく保安林の指定・解除、除染等を適切かつ迅速に実施することを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	60	38	▲ 22	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (事項)森林整備・保全に必要な経費	25-038					○
165	海洋生態系の放射性物質挙動調査事業	190	190	190	現状通り	海洋生態系における放射性物質の挙動等を明らかにし水産物の安全性に対する懸念を払拭することを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。また、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。	190	190	-	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興独立行政法人水産総合研究センター運営費 (事項)東日本大震災復興に係る独立行政法人水産総合研究センター運営費交付金に必要な経費	25-039					○
166	福島県浜地域農業再生研究拠点整備事業	338	-	-	その他	避難指示区域等において営業再開のための実証試験等を行うための研究拠点の整備を、平成25年度予算(26年度へ繰越)において達成する見込みであるため、平成26年度以降は予算計上していない。	-	-	-	-	その他	実証試験等を行うための研究拠点の整備を、平成25年度予算(26年度へ繰越)において達成する見込みであり、平成26年度以降は予算計上していない。	農林水産省において執行 (補正予算:338百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費 (事項)農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費	26-018	前年度新規				○
167	東日本大震災復興特別貸付等	69,500	69,500	69,500	現状通り	被災中小企業等における資金繰りの円滑化及び事業の復興のため、引き続き、本事業のニーズの把握に努め、適切な予算規模について精査しつつ、予算の執行を進めるとともに、復興特会事業としての終期について検討を行うことが必要である。	5,300	21,800	16,500	-	現状通り	被災中小企業等における資金繰りの円滑化及び事業の復興に向け、引き続き、本事業のニーズの把握に努め、適切な予算規模について精査しつつ効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	経済産業省において執行 (補正予算:16,500百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費 (事項)中小企業事業環境の整備に必要な経費	24-142	その他				
168	中小企業組合等共同施設等災害復旧事業	45,406	60,024	45,605	現状通り	被災中小企業等の経営再建に不可欠な施設の復旧のため、引き続き、本事業のニーズの把握に努め、適切な予算規模について精査しつつ、予算の執行を進めることが必要である。	22,066	事項要求	▲ 22,066	-	その他	被災中小企業等の経営再建に不可欠な施設の復旧のため、引き続き、本事業のニーズの把握に努め、適切な予算規模について精査しつつ、効率的な予算の執行に努めていく。	経済産業省において執行 (補正予算:20,400百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費 (事項)中小企業事業環境の整備に必要な経費	24-143					○
169	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金	4,219	4,219	4,219	現状通り	被災中小企業・小規模事業者の診断やアドバイス等を支援するため、引き続き、適切な予算規模について精査しつつ、予算の執行を進めるとともに、復興特会事業としての終期について検討を行うことが必要である。	2,065	1,843	▲ 222	-	現状通り	被災中小企業・小規模事業者の診断やアドバイス等を支援するため、引き続き、適切な予算規模について精査しつつ効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	経済産業省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費 (事項)東日本大震災復興に係る中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	24-144					
170	中小企業再生支援協議会事業	3,131	3,131	2,539	現状通り	被災中小企業・小規模事業者の二重債務問題に対応するため、引き続き、適切な予算規模について精査しつつ、予算の執行を進めるとともに、復興特会事業としての終期について検討を行うことが必要である。	3,550	3,550	-	-	現状通り	被災中小企業・小規模事業者の二重債務問題に対応するため、引き続き、適切な予算規模について精査しつつ効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	経済産業省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 (事項)経営革新・創業促進に必要な経費	24-145					○
171	放射線量測定指導・助言事業	63	63	25	事業全体の抜本的な改善	震災発生以降の復興の進展状況を踏まえ、適切な予算規模について精査しつつ、復興特会に計上する事業としての終期を明らかにすることが必要である。	63	50	▲ 13	▲ 13	段階的廃止	震災発生以降の復興の進展状況踏まえ、適切な予算規模について精査し、平成27年度については減額要求した上で、平成28年度以降、復興特会計上事業としては終了する方向とする。(前年度比13百万円減)	経済産業省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 (事項)地域経済産業活性化に必要な経費	24-146	前年度新規				○

様式1

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成25年度 補正後予算額	平成26年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成26年度 当初予算額 A	平成27年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当当局	会計区分	項・事項	平成25年 レビューシート 番号	外部有識者チェック対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要				反映額	反映内容									
172	工業品等に係るビジネスマッチング・商品開発支援事業(平成25年度:「工業品等に係るビジネスマッチング・商品開発等支援事業」)	200	200	182	事業全体の抜本的な改善	公開プロセスにおける指摘(①復興事業としての終期を定める、②効果の高い先への絞り込みを図る等)を踏まえ、事業効果の高い先への絞り込みを図るとともに、復興特会計上事業としての終期を明らかにすることが必要である。	200	150	▲ 50	▲ 50	段階的廃止	公開プロセスにおける指摘を踏まえ、平成27年度要求においては、事業の対象地域を被災5県から3県に絞り込むとともに要求額を減額することとする。また、平成28年度以降は復興特会計上事業としては終了する方向とする。(前年度比50百万円減)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)地域経済産業活性化に必要な経費	24-147	前年度新規		○	
173	浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業	37,500	0	-	その他	事業目的を実施を平成26年度中に達成する見込みであるため、平成25年度補正予算をもって復興特会計上事業としては事業を終了することが適当である。	-	-	-	-	その他	事業目的を実施を平成26年度中に達成する見込みであるため、平成25年度補正予算をもって復興特会計上事業としては事業を終了することとする。	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)電力の安定供給対策に必要な経費	24-149		○		
174	発電用原子炉等事故対応関連技術整備整備委託費	-	495	456	その他	原子炉建屋内を調査可能な遠隔操作技術を開発については、復興特会計上事業としては平成24年度計上までとし、平成25年度以降は、引き続きエネルギー特会計上事業として継続することとする。	-	-	-	-	その他	原子炉建屋内を調査可能な遠隔操作技術を開発については、復興特会計上事業としては平成24年度計上までとし、平成25年度以降は、引き続きエネルギー特会計上事業として継続している。	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)電力基盤の高度化等に必要な経費	24-150		○		
175	発電用原子炉等事故対応関連技術開発費補助金	-	136	121	その他	事業の目的である原子力施設の廃炉・安全に資する技術の基盤整備については、復興特会計上事業としては平成24年度計上までとし、平成25年度以降は、引き続きエネルギー特会計上事業として継続することとする。	-	-	-	-	その他	事業の目的である原子力施設の廃炉・安全に資する技術の基盤整備については、復興特会計上事業としては平成24年度計上までとし、平成25年度以降は、引き続きエネルギー特会計上事業として継続している。	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)電力基盤の高度化等に必要な経費	24-151			○	
176	被災地の社会的課題解決事業支援補助金(平成25年度:「東日本大震災復興ソーシャルビジネス創出促進事業」)	200	200	120	その他	震災発生以降の復興の進展状況を踏まえ、平成26年度で復興特会計上事業としては終了することが適当である。	115	-	▲ 115	-	その他	震災発生以降の復興の進展状況を踏まえ、平成26年度で復興特会計上事業としては終了し、平成27年度要求は行わない。	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)中小企業地域新産業創出等に必要な経費	24-153	平成25年対象		○	
177	伝統的工芸品産業復興対策支援補助金	200	200	134	事業全体の抜本的な改善	震災発生以降の復興の進展状況を踏まえ、適切な予算規模について精査しつつ、復興特会計上事業としての終期を明らかにすることが必要である。	200	100	▲ 100	▲ 100	段階的廃止	震災発生以降の復興の進展状況を踏まえ、適切な予算規模について精査し、平成27年度については減額要求とした上で、平成28年度以降、復興特会計上事業としては終了する方向とする。(前年度比100百万円減)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	24-155	平成25年対象		○	
178	中小企業移動販売支援事業	303	303	295	現状通り	引き続き、本事業のニーズの把握に努め、適切な予算規模について精査しつつ、予算の執行を進める必要がある。	387	50	▲ 337	-	現状通り	引き続き、本事業のニーズの把握に努め、適切な予算規模について精査しつつ、効果・効率的な予算の執行に努めていく。	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)経営革新・創業促進に必要な経費	24-156	平成25年対象		○	
179	福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業	900	900	900	現状通り	震災発生以降の復興の進展状況を踏まえ、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めるとともに、復興特会計上事業としての終期について検討を行うことが必要である。	1,608	1,600	▲ 8	-	現状通り	引き続き、適切な予算規模について精査しつつ、平成27年度においては必要額を要求するとともに、効果的・効果的な予算の執行に努めていく。また、復興特会計上事業としての終期について引き続き検討を進めていく。	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興独立行政法人産業技術総合研究所運営費(事項)東日本大震災復興に係る独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	25-041	前年度新規			
180	東北復興再生に資する重要インフラ安全性検証・普及啓発拠点整備・促進事業	535	535	535	事業全体の抜本的な改善	震災発生以降の復興の進展状況を踏まえ、適切な予算規模について精査しつつ、効果的・効果的な予算の執行に努めるとともに、復興特会計上事業としての終期を明らかにすることが必要である。	515	515	-	-	段階的廃止	震災発生以降の復興の進展状況の変化を踏まえ、適切な予算規模について精査しつつ、平成27年度においては必要額を要求するとともに、平成28年度以降は復興特会計上事業としては終了する方向とする。	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)情報産業強化のための研究開発に必要な経費	25-042	前年度新規	○		
181	福島県再生可能エネルギー次世代技術開発事業	300	300	270	事業全体の抜本的な改善	震災発生以降の復興の進展状況を踏まえ、適切な予算規模について精査しつつ、効果的・効果的な予算の執行に努めるとともに、復興特会計上事業としての終期を明らかにすることが必要である。	800	800	0	-	段階的廃止	震災発生以降の復興の進展状況を踏まえ、適切な予算規模について精査しつつ、平成27年度においては必要額を要求するとともに、平成28年度以降は復興特会計上事業としては終了する方向とする。	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)電力の安定供給対策に必要な経費	25-043	前年度新規		○	
182	福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進事業	500	423	310	事業全体の抜本的な改善	震災発生以降の復興の進展状況の変化を踏まえ、適切な予算規模について精査しつつ、効果的・効果的な予算の執行に努めるとともに、復興特会計上事業としての終期を明らかにする必要がある。	900	15	▲ 885	▲ 885	段階的廃止	震災発生以降の復興の進展状況の変化を踏まえ、適切な予算規模について精査しつつ、平成27年度においては必要額を要求するとともに、平成28年度以降は復興特会計上事業としては終了する方向とする。(前年度比885百万円減)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)電力の安定供給対策に必要な経費	25-044	前年度新規		○	
183	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金	143,000	143,000	143,000	現状通り	津波・原子力災害被災地域への企業立地を促進するため、引き続き、本事業のニーズの把握に努め、適切な予算規模について精査しつつ、予算の執行を進めること。	30,000	事項要求	▲ 30,000	-	その他	引き続き、本事業のニーズの把握に努め、適切な予算規模について精査しつつ、効果的・効果的な予算の執行に努めていく。	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)地域経済産業活性化に必要な経費	25-045	平成25年対象		○	○
184	先端農業産業化システム実証事業	1,611	852	789	その他	事業の目的である先端技術を活用した農業システム等の実証を平成26年度中に達成する見込みであるため、平成25年度計上予算をもって復興特会計上事業としては事業を終了することが適当である。	-	-	-	-	その他	事業の目的である先端技術を活用した農業システム等の実証を平成26年度中に達成する見込みであるため、平成25年度計上予算をもって復興特会計上事業としては事業を終了している。	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)経営革新・創業促進に必要な経費	25-046	前年度新規		○	
185	福島県における先端ICT実証研究拠点整備事業	800	-	-	その他	事業の目的である実証研究拠点の整備を平成26年度中に達成する見込みであるため、平成25年度計上予算をもって復興特会計上事業を終了することが適当である。	-	-	-	-	その他	事業の目的である実証研究拠点の整備を平成26年度中に達成する見込みであるため、平成25年度計上予算をもって復興特会計上事業としては事業を終了している。	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)地域経済産業活性化に必要な経費	26-023	前年度新規		○	
186	グローバル認証基盤整備事業(大型パワーコンディショナ)	8,992	-	-	その他	事業の目的である大型パワーコンディショナ(電力変換装置)に関する試験評価・研究拠点を整備を平成26年度中に達成する見込みであるため、平成25年度計上予算をもって復興特会計上事業を終了することが適当である。	-	-	-	-	その他	事業の目的である大型パワーコンディショナ(電力変換装置)に関する試験評価・研究拠点を整備を平成26年度中に達成する見込みであるため、平成25年度計上予算をもって復興特会計上事業としては事業を終了している。	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費(事項)東日本大震災復興に係る独立行政法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	-	前年度新規		○	
187	社会資本整備総合交付金(復興)	52,386	33,971	29,026	現状通り	事業の目的である東日本大震災の被災地域における復興に向け、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	76,306	121,954	45,648	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興事業費(事項)社会資本総合整備事業に必要な経費	24-160	その他		○	
188	地域公共交通確保維持改善事業	2,700	2,700	1,920	現状通り	事業の目的である高齢者等にも配慮した公共交通を活用したコンパクトなまちづくりの貢献に向け、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	2,494	2,319	▲ 175	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)住宅・地域公共交通等復興政策費(事項)地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	24-161	平成25年対象		○	
189	取引価格等土地情報の整備・提供推進経費	10	10	10	現状通り	事業の目的である投機的な土地取得等の防止に向け、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	10	10	0	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)住宅・地域公共交通等復興政策費(事項)不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	24-162			○	
190	土地境界の明確化の推進	583	644	427	現状通り	事業の目的である地籍調査の実施状況に合わせて被災自治体の地籍調査の取組を支援し、早期復興の貢献に向け、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。平成25年度の執行率が低いことを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。	348	311	▲ 37	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)住宅・地域公共交通等復興政策費(事項)国土調査に必要な経費	24-163			○	○
191	まちづくり関連事業(市街地の液状化による宅地防災対策)	32	32	32	その他	事業の目的である被災地域における液状化対策事業のより安全かつ低コストで行える工法等に関する調査については、平成25年度中に達成したため、当初の予定通り平成25年度で事業を終了することが適当である。	-	-	-	-	その他	当初の予定通り平成25年度で事業を終了するため、平成27年度の予算要求は行わないこととする。	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興事業費(事項)都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	24-164			○	
192	河川・海岸等災害復旧事業(水管理・国土保安局所管)	242,643	197,073	116,779	現状通り	事業の目的である被災地の社会資本の復旧に向け、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	216,034	359,200	143,166	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災災害復旧等事業費(事項)河川等災害復旧事業に必要な経費	24-165			○	
193	道路災害復旧費	4,382	1,206	1,206	現状通り	事業の目的である被災地の社会資本の復旧に向け、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	5,976	5,292	▲ 684	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災災害復旧等事業費(事項)河川等災害復旧事業に必要な経費	24-166			○	
194	東日本大震災災害公営住宅供給円滑化等調査	300	300	296	現状通り	事業の目的である災害公営住宅の早期供給に向け、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	100	90	▲ 10	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興事業費(事項)住宅対策費に必要な経費	24-167			○	
195	既設公営住宅等災害復旧事業	3,663	5,151	3,695	現状通り	事業の目的である従前居住者の居住の安定確保に向け、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	757	277	▲ 480	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災災害復旧等事業費(事項)住宅施設災害復旧事業に必要な経費	24-167	前年度新規		○	

様式1

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成25年度 補正後予算額	平成25年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成26年度 当初予算額 A	平成27年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当当局	会計区分	項・事項	平成26年 レビューシート 番号	外部有識者チェック対 象(企画プロセス含む) ※対象となる場合、理 由を記載	委託 調査	補助 金等	基金	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要				反映額	反映内容										
																					反映額
196	東日本大震災復興関連事業円滑化支援事業	400	400	125	現状通り	事業の目的である被災者の生活基盤及びコミュニティの自立的再生、建設投資等の円滑化による地域経済の活性化、復興案件の増加に伴う手続きの長期化による復興の阻害回避に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	250	265	15	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)住宅・地域公共交通等復興政策費 (事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	24-167				○
197	鉄道災害復旧事業	900	2,100	2,100	その他	事業の目的である被災鉄道の復旧を平成26年度中に達成する見込みであるため、平成26年度で事業を終了することが適当である。	-	-	-	-	その他	平成26年度で事業を終了する予定であるため、平成27年度の予算要求は行わないこととする。	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)住宅・地域公共交通等復興政策費 (事項)公共交通安全対策に必要な経費	24-169				○
198	海岸事業	552	500	500	その他	事業の目的である海岸環境の整備を平成26年度中に達成する見込みであるため、平成27年度予算要求は行わない。	-	-	-	-	その他	海岸整備として平成26年度中に達成する見込みであるため、平成27年度の予算要求は行わないこととする。	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興事業費 (事項)海岸事業に必要な経費	24-170				
199	災害復旧事業	55,434	82,897	80,101	現状通り	事業の目的である被災地の社会資本の復旧に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	35,710	60,784	25,074	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	国土交通省において執行 (補正予算:3,993百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災災害復旧等事業費 (事項)河川等災害復旧事業に必要な経費	24-171				○
200	災害復興計画基図の更新	261	284	256	その他	事業の目的である災害復興計画基図の整備・提供を平成25年度中に達成したため、当初の予定通り平成25年度で事業を終了する。	-	-	-	-	その他	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)住宅・地域公共交通等復興政策費 (事項)地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	24-172		○		
201	震災復興推進のためのPPP事業化実施支援	200	200	198	事業内容の一部改善	震災発生後の状況の変化を踏まえ、対象要件等の絞り込みを行うことが適当である。	200	160	▲40	▲40	縮減	対象要件等についての絞り込みを行い、減額のうち平成27年度予算要求を行った(前年度比40百万円減)。	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)住宅・地域公共交通等復興政策費 (事項)社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	24-174	平成25年対象		○	
202	東北地域における旅行需要創出事業	-	208	208	その他	事業の目的である現状の正確な情報提供や地域の魅力発信強化等を平成25年度中に達成したため、当初の予定通り平成25年度で事業を終了する。	-	-	-	-	その他	当初の予定通り平成25年度で事業を終了するため、平成27年度の予算要求は行わないこととする。	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)住宅・地域公共交通等復興政策費 (事項)観光振興に必要な経費	24-176	平成25年対象		○	
203	東北地域観光復興対策事業	199	199	198	現状通り	事業の目的である地域の自立的な持続性のある取組に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	175	175	-	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)住宅・地域公共交通等復興政策費 (事項)観光振興に必要な経費	25-047	前年度新規		○	
204	福島県における観光関連産業復興支援事業	378	378	330	事業内容の一部改善	行政事業レビューにおいて、①風評被害対策との関連が明確な事業や効果のある事業に絞り込みを行うなど、国として支援すべき対象を厳格にしておく必要がある。②その前提として、国として本事業により何を目標とするのか、本事業による効果とどう評価するのか、指標設定や事業実施後のフォローアップの在り方について検討することが必要である。と指摘され、「事業内容の一部改善」ととりまとめ結果となったことを踏まえ、事業内容の改善を行うことが必要である。	374	374	0	-	執行等改善	効果のある事業への絞り込みのため、実施事業ごとに指標を設定し、実施後に効果検証及びフォローアップを行うこととする。	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)住宅・地域公共交通等復興政策費 (事項)観光振興に必要な経費	25-048	前年度新規			○
205	航路標識整備事業	753	507	427	現状通り	事業の目的である海上の安全及び治安の確保に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	244	166	▲78	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災災害復旧等事業費 (事項)航路標識災害復旧事業に必要な経費	25-049				
206	航空機の整備に関する経費	1,573	1,573	1,464	その他	海上の安全及び治安の確保のための航空機の整備は、平成26年度中に達成する見込みであるため、平成26年度で事業を終了することが適当である。	4,041	-	▲4,041	-	その他	当初の予定通り平成26年度で事業を終了する予定であるため、平成27年度の予算要求は行わないこととする。	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)住宅・地域公共交通等復興政策費 (事項)船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	25-050				
207	官庁庁舎費	715	180	23	その他	事業の目的である官庁施設の復旧を平成26年度中に達成する見込みであるため、平成26年度で事業を終了することが適当である。	-	-	-	-	その他	平成26年度で事業を終了する予定であるため、平成27年度の予算要求は行わないこととする。	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)住宅・地域公共交通等復興事業費 (事項)環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	25-051				
208	復旧・復興工事における現場配置技術者の実態調査・適正化等	13	13	12	現状通り	事業の目的である復興工事における適正な施工を確保の達成に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	13	13	-	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)住宅・地域公共交通等復興政策費 (事項)建設市場の環境整備の推進に必要な経費	25-052		○		
209	造船業等復興支援事業	16,024	16,024	16,024	その他	事業の目的である地元造船産業の復興の促進を平成28年度までに達成する基金事業について、所要額を平成25年度予算額で計上したことから平成27年度予算要求は行わないことが適当である。	-	-	-	-	その他	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)住宅・地域公共交通等復興政策費 (事項)海事業の市場環境整備・活性化の推進に必要な経費	25-053	前年度新規			○
210	都市災害復旧事業	105	3	3	現状通り	事業の目的である被災地の社会資本の復旧に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	939	8,658	7,719	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	国土交通省において執行 (補正予算:105百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災災害復旧等事業費 (事項)河川等災害復旧事業に必要な経費	26-028				○
211	環境モニタリング調査	1,159	1,159	965	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めること。モニタリング結果及び被災地域の状況を踏まえつつ、事業の終期について検討を行うこと。	869	875	6	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費 (事項)大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	24-177	その他	○		
212	東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査	150	150	113	その他	事業の目的を平成25年度予算において達成しており、平成26年度予算以降は予算計上をしていない。	-	-	-	-	その他	事業の目的を平成25年度予算において達成しており、平成26年度予算以降は予算計上をしていない。	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費 (事項)環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	24-179	平成25年対象	○		
213	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	578,203	468,667	456,488	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めること。平成25年度に多額の繰越しを出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。	245,807	295,258	49,450	-	現状通り	25年度に執行が進まなかった要因については、その状況が改善しつつあることから、要求額は26年度から増額とした。引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	環境省において執行 (補正予算:80,407百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費 (事項)放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	24-180		○	○	○
214	災害等廃棄物処理事業費補助金	118,366	297,956	285,821	現状通り	必要性が高いことから、福島県の一部地域の震災廃棄物の処理については、処理状況を踏まえた予算措置を行うことが適当であり、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めること。	21,223	1,200	▲20,023	-	現状通り	福島県の一部地域の震災廃棄物については処理の完了が26年度以降にずれ込む見込みであることから、当該地域の震災廃棄物処理に必要な経費について平成27年度予算要求を行い、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費 (事項)廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	24-181	平成25年対象			○
215	災害廃棄物処理代行事業	6,289	14,559	2,828	現状通り	必要性は極めて高く、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。平成25年度の執行率が低いことを踏まえ、予算要求に当たっては、事業規模の精査を行うこと。	2,356	10,734	8,378	-	現状通り	27年度は代行処理を行っている各自治体において事業が進展し、処理量の増加が見込まれることから、要求額は26年度から増額とした。引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費 (事項)廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	24-182	平成25年対象			
216	震災がれき処理促進地方公共団体緊急支援基金事業(グリーンニューディール基金)	-	28,107	26,768	その他	平成24年度予算まで所要額が計上されているため、平成25年度以降は予算計上をしていない。復興予算の使途明確化の観点から、基金の執行状況について適切に把握していくことが必要である。	-	-	-	-	その他	平成24年度予算まで所要額が計上されているため、平成25年度以降は予算計上をしていない。基金の執行状況について適切に把握していくこととする。	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費 (事項)廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	24-183				○
217	災害廃棄物広域処理フォローアップ事業	1,911	1,911	1,125	その他	事業の目的は達成されるものと考えられるため、当初の予定通り平成26年度で事業を終了することが適当である。	53	-	▲53	-	その他	事業の目的は達成されるものと考えられるため、当初の予定通り平成26年度で事業を終了し、平成27年度予算要求は行わない。	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費 (事項)廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	24-184	平成25年対象	○		
218	放射性物質汚染廃棄物処理事業	97,100	91,367	23,610	現状通り	引き続き自治体・地元住民との調整を丁寧に進めつつ、事業の適切な進捗を図ること。平成25年度の執行率が低いことを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。	138,012	150,535	12,522	-	現状通り	執行が進まなかった原因については、改善が見込まれることから、要求額は、26年度と同水準とした。引き続き自治体・地元住民との調整を丁寧に進めつつ、事業の適切な進捗を図ること。	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費 (事項)放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	24-185		○	○	○
219	中間貯蔵施設検討・整備事業	14,645	2,618	2,237	現状通り	引き続き地元自治体との調整を丁寧に進めつつ、事業の適切な進捗を図ること。	101,190	事項要求	▲101,190	-	その他	引き続き地元自治体との調整を丁寧に進めていく。平成27年度予算については、地元自治体との調整の進捗状況を踏まえ所要額を精査する必要があることから事項要求とする。	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費 (事項)放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費 (項)環境保全復興事業費 (事項)放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	24-186				○
220	循環型社会形成推進交付金	8,262	8,152	7,262	事業内容の一部改善	交付先の選定に当たっては、災害廃棄物の処理状況を踏まえつつ、案件の採択について精査を行うことが適当である。	10,231	15,789	5,558	-	執行等改善	平成27年度予算要求においては、災害廃棄物の処理状況も踏まえ、採択案件について精査を行うこととする。	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興事業費 (事項)廃棄物処理施設整備に必要な経費	24-187				○

様式1

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成25年度 補正後予算額	平成25年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成26年度 当初予算額 A	平成27年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成26年 レビューシート 番号	外部有識者チェック対象 (公開プロセス含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託 調査	補助 金等	基金	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要				反映額	反映内容										
																					執行額
221	廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	120	121	118	その他	被災した廃棄物処理施設等の復旧という目的を着実に達成しつつあるものと考えられる。	-	-	-	その他	福島県における避難指示区域の指定解除等の状況を踏まえ、復旧が必要な案件が生じた際には引き続き所要の予算措置を検討する。	環境省において執行 (補正予算:120百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災災害復旧等事業費 (事項)廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	24-188			○		
222	三陸復興国立公園再編成等推進事業費	471	471	365	事業内容の一部改善	三陸復興国立公園の再編が平成27年度に一定の区切りを迎えることを踏まえ、平成28年度以降は再編後の運営体制整備に真に必要な内容に絞り込んでいくとともに、事業の効果を判断するための目標を設定することが適当である。自然環境調査については、重要自然環境マップの作成を一つの区切りとし、28年度以降は対象区域について精査を行うべきである。	522	737	215	-	グリーン復興プロジェクトの進捗状況を踏まえ、28年度以降はみちのく湖風トレイルの運営体制整備に係る費用及びこれまで未調査だった福島県の自然環境調査に係る経費以外の事業を終了することとする。みちのく湖風トレイルの運営体制整備については、地域の自立的な取組となるという目標を設定するための指標を設定し、その達成状況を見ながらそれぞれの地域における事業の終期を判断する。 なお、復旧・復興の進展に伴い運営体制整備の地域数が増加すること及びこれまでの自然環境調査の結果のとりまとめを行うことから、要求額は、26年度から増額とした。	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費 (事項)生物多様性の保全等の推進に必要な経費	24-189	その他	○			
223	三陸復興国立公園等復興事業	2,094	1,671	1,442	現状通り	引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	1,807	2,101	294	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興事業費 (事項)自然公園等事業に必要な経費	24-190				
224	放射性物質・災害と環境に関する研究	903	903	900	その他	平成26年度以降は、国立環境研究所運営費(復興庁平成27年行政事業レビューシート事業番号232)に統合しており、本事業としての予算要求は行っていない。	-	-	-	その他	平成26年度以降は、国立環境研究所運営費(復興庁平成27年行政事業レビューシート事業番号232)に統合しており、本事業としての予算要求は行っていない。	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費 (事項)環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	24-191	平成25年対象	○			
225	警戒区域内における被災ペット保護活動事業	32	32	23	事業内容の一部改善	保護ペットの返還が進んでいることを踏まえ、シェルター管理運営事業の継続の要否について検討し、必要に応じて予算要求を行うこと。現地実態調査については、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	32	21	▲ 11	▲ 20	縮減	シェルターの管理運営事業については、事業の目的を達成したことから、平成26年度で事業を終了し、平成27年度予算要求は行わない(前年度比20百万円減)。現地実態調査については、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行に努めること。	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費 (事項)生物多様性の保全等の推進に必要な経費	24-193	平成25年対象	○		
226	東日本大震災復興に係る自然冷媒冷凍等装置導入緊急支援	106	146	56	その他	事業の目的を平成25年度予算において達成しており、平成26年度以降は予算計上をしていない。	-	-	-	その他	事業の目的を平成25年度予算において達成しており、平成26年度以降は予算計上をしていない。	環境省において執行 (補正予算:▲294百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費 (事項)地球温暖化対策の推進に必要な経費	24-194	平成25年対象	○			
227	放射性物質汚染廃棄物の適正処理等調査検討事業	55	55	38	事業全体の抜本的な改善	事業終期が未定となっていることから、実態把握・調査検討の結果を踏まえつつ復興特会に計上する事業としての実施期間を見直し、事業の終期を明らかにすることが適当である。	57	57	0	-	段階的廃止	これまでの事業の調査及び検討の結果を基に、平成27年度に放射性物質汚染廃棄物の処理に係る基準等の見直し及び設定を行い、事業を終了することとする。	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費 (事項)放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	24-196	平成25年対象	○		
228	放射線による自然生態系への影響調査費	61	61	50	現状通り	引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	59	103	44	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費 (事項)生物多様性の保全等の推進に必要な経費	25-054	前年度新規	○		
229	事故由来放射性物質汚染に汚染された一般廃棄物処理施設の解体・整備作業マニュアル策定事業	39	39	34	現状通り	引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	40	35	▲ 4	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費 (事項)放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	25-055	前年度新規	○		
230	警戒区域内における鳥獣捕獲等緊急対策事業	30	30	29	現状通り	引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めるとともに、復興予算の効果を明確化する観点から、具体的成果について今後の行政事業レビュー等の機会を通じて明らかにしていくこと。	72	100	28	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。本事業の実施に係る成果指標・活動指標の設定について検討を行っていく。	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費 (事項)生物多様性の保全等の推進に必要な経費	25-056	前年度新規	○		
231	環境研究総合推進費	773	773	733	その他	研究開発が予定通り平成26年度中に終了する見込みであるため、平成26年度で事業を終了することが適当である。また、研究成果については、分かりやすい公表をすることが適当である。	123	-	▲ 123	-	その他	研究開発が予定通り平成26年度中に終了する見込みであるため、平成26年度で事業を終了し、平成27年度予算要求は行わない。また、研究成果については、ホームページによる公表等を通じた普及啓発を図る。	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費 (事項)環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	25-057	最終実施年度	○	○	
232	国立環境研究所運営費	233	233	233	現状通り	引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めるとともに、復興予算の効果を明確化する観点から、本事業の実施による研究成果の分かりやすい公表に努めること。	953	1,846	893	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。また、本事業の実施による研究成果の公表・普及啓発を図る。	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興独立行政法人国立環境研究所運営費 (事項)東日本大震災復興に係る独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	25-058	前年度新規	○		
233	避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業	978	978	461	その他	平成25年度までに必要な予算措置を講じているため、平成26年度以降予算計上をしていない。	-	-	-	その他	平成25年度に必要な予算措置を講じているため、平成26年度以降予算計上をしていない。	環境省(原子力規制委員会)において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費 (事項)原子力の安全確保に必要な経費	25-059	前年度新規	○			
234	原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金	1,306	1,306	1,306	現状通り	基金の執行状況や実施内容について引き続き把握を行い、執行実態を踏まえつつ予算要求を行うこと。	1,344	1,026	▲ 318	-	現状通り	基金の執行が順調に進むことを見込み、平成27年度は所要の額を要求した。引き続き基金の執行状況について把握を行っていく。	環境省(原子力規制委員会)において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費 (事項)原子力の安全確保に必要な経費	25-060	前年度新規	○	○	
235	東京電力福島原子力発電所事故に関する被災者からの個別相談窓口事業	98	98	48	その他	平成26年度以降はエネルギー特別会計に移行し、復興庁計上事業としての予算要求は行っていない。	-	-	-	その他	平成26年度以降はエネルギー特別会計に移行し、復興庁計上事業としての予算要求は行っていない。	環境省(原子力規制委員会)において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費 (事項)原子力の安全確保に必要な経費	25-061	その他	○			
236	原子力施設事故影響調査	3,174	3,174	2,556	事業内容の一部改善	状況変化等を踏まえ、実施内容等については、随時見直しを行うとともに、事業の終期について検討を行うこと。	2,922	1,804	▲ 1,118	▲ 864	縮減	これまでの結果を基に、モニタリングの対象範囲の絞り込み等を行い、減額の上、平成27年度予算要求を行った(前年度比864百万円減)。	環境省(原子力規制委員会)、農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費 (事項)原子力の安全確保に必要な経費	25-062		○		
237	環境放射線測定等に必要経費	1,014	1,014	714	現状通り	放射線測定を着実に実施し、周辺地域の安全・安心を確保するため、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	1,185	1,114	▲ 71	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	環境省(原子力規制委員会)において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費 (事項)原子力の安全確保に必要な経費	25-063		○		
238	放射線監視施設等整備事業	1,584	-	-	その他	平成26年度は効率的・効果的な予算の執行に努め、来年度のレビューにおいて改めて評価を行うことが適当である。	-	-	-	その他	効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	環境省(原子力規制委員会)において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費 (事項)原子力の安全確保に必要な経費	26-030	前年度新規	○			
239	被災した自衛隊施設の復旧	11,414	8,032	7,611	現状通り	被災した自衛隊施設の復旧に資するため、引き続き、効率性に留意しつつ予算の執行に努めること。	3,968	12,236	8,268	-	現状通り	事業の目的である被災した自衛隊施設の復旧に向け、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めること。	防衛省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)防衛復興政策費 (事項)施設整備に必要な経費	25-064	その他			
240	被災した装備品等の復旧	44,865	44,502	44,163	現状通り	被災した自衛隊装備品等の復旧に資するため、引き続き、効率性に留意しつつ予算の執行に努めること。	16,806	20,882	4,076	-	現状通り	事業の目的である被災した自衛隊装備品等の復旧に向け、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めること。	防衛省において執行 (補正予算:70百万円)	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)防衛復興政策費 (事項)武器車両等の購入に必要な経費 (事項)武器車両等の整備維持に必要な経費 (事項)航空機の購入に必要な経費 (事項)航空機の整備維持に必要な経費 (事項)教育・訓練の実施に必要な経費	25-065				
行政事業レビュー対象 計		3,195,674	2,658,412	2,333,803			1,984,107	2,229,455	245,348	▲ 14,922											
行政事業レビュー対象外 計		193,382	298,721	273,261	東日本大震災復興特別会計		16,894	20,720	▲ 3,826												
合計		3,389,055	2,957,134	2,607,064			2,001,001	2,250,175	241,523												

様式1

(単位:百万円)

事業 番号	事業名	平成25年度 補正後予算額	平成25年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成26年度 当初予算額 A	平成27年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成26年 レビューシート 番号	外部有識者チェック対 象(公開プロセス含む) ※対象となる場合、理 由を記載	委託 調査	補助 金等	基金
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要				反映額	反映内容									

注1. 該当がない場合は「-」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。

注3. 「反映内容」欄の「廃止」、「段階的廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「現状通り」及び「その他」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」:行政事業レビューの点検の結果、事業を廃止し平成27年度予算概算要求において予算要求していないもの。(行政事業レビュー点検以前に平成25年度末までに廃止されたもの、平成26年度末に終了予定であったものは含まない。)

「段階的廃止」:行政事業レビューの点検の結果、明確な廃止年限を決定するとともに平成27年度予算概算要求の金額に反映はあるものの、予算要求をしているもの。

「縮減」:行政事業レビューの点検の結果、何らかの見直しが行われ平成27年度予算概算要求の金額に反映を行うもの。

「執行等改善」:行政事業レビューの点検の結果、平成27年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの。(概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。「今後検討」や「~」に向けて努める」などのようなものについては含まない。)

「現状通り」:行政事業レビューの点検の結果、平成27年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がなかったもの。(廃止、段階的廃止、縮減及び執行等改善以外のもの。)

「その他」:平成27年度概算要求において、予算要求を行っていないもしくは事項要求となっていることからチーム所見を反映させることができないもの。

注4. 予備費を使用した場合は「備考」欄にその旨を記載するとともに、金額を記載すること。

注5. 「外部有識者チェック対象」欄については、平成26年行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受ける場合は下記の基準に基づき、「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「その他」のいずれかの選択理由を記載(行政事業レビュー実施要領4(3)を参照)し、平成25年行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受けたものは、「平成25年対象」を記載する。

なお、平成26年に外部有識者の点検を受ける事業について、平成25年にも点検を受けている場合には、選択理由のみを記載する(「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「その他」のいずれかを記載)。

「前年度新規」:前年度に新規に開始したもの。

「最終実施年度」:当該年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるなど、翌年度予算の概算要求に向けて事業の継続の是非等を判断する必要があるもの。

「行革推進会議」:前年のレビューの取組の中で行政改革推進会議における指摘事項のあったもの。

「その他」:上記の基準には該当しないが、行政事業レビュー推進チームが選定したもの。